

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0649 2021/05/18  (事故発生地) 神奈川県	ACアダプター（楽器用）  PA-300C  ヤマハ（株）  使用期間：約9年	電子楽器用ACアダプターのDCプラグ付近が溶融した。	DCプラグの絶縁樹脂に添加される難燃剤に使用されていた赤リンの耐湿性に不具合があったため、湿度の影響でリン酸が生じて端子金属から銅が溶出し、端子間で短絡が生じて樹脂が溶融したものと推定される。	輸入事業者は、DCプラグの絶縁樹脂に成形不良による気泡が生じていたことも事故原因の一つとみており、2020年6月18日付けでホームページに社告を掲載し、DCプラグの絶縁樹脂に気泡が生じた対象ロットについて、無償で製品交換を行っている。	輸入事業者   (受付:2021/06/04)
2020-1694 2021/02/04  (事故発生地) 大阪府	イヤホン（コードレス式、リチウムイオンバッテリー内蔵）   使用期間：約5年	ネット通販で購入したイヤホン付近から出火し、周辺を焼損した。	事故発生時の詳細な状況が不明のため原因の特定はできなかったが、事故品の電気部品に出火の痕跡は認められないことから、製品に起因しない事故と推定される。	製造事業者等は不明であった。	消防機関   (受付:2021/02/25)
2020-1336 2020/11/27  (事故発生地) 愛知県	エアーコンプレッサー   使用期間：不 明	エアーコンプレッサー付近から出火して、倉庫を全焼し、隣接する建物2棟を類焼した。	事故品から出火した可能性が考えられるが、焼損が著しく、全ての電気部品を確認できなかったことから、原因の特定はできなかった。	製造事業者等が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関   (受付:2020/12/24)
2020-1948 2021/01/28  (事故発生地) 神奈川県	エアコン   使用期間：不 明	エアコンを使用したところ、出火して焼損し、周辺を汚損した。	施工業者が内外接続電線を途中接続したため、接続部で接触不良が生じて異常発熱し、発火したものと推定される。 なお、据付工事説明書には、「内外接続電線は途中接続やより線の接続はしない。火災の原因となる。」旨、記載されている。	輸入事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	輸入事業者   (受付:2021/03/30)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2020-1527 2021/01/20  (事故発生地) 京都府	エアコン  使用期間：約4年6か月	エアコンを使用中、電源プラグ付近から火が出て、周辺を焼損した。  (拡大被害)	事故発生時の詳細な状況が不明のため原因の特定はできなかったが、事故品の電気部品に出火の痕跡は認められないことから、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/02/01)
2020-1532 2021/01/13  (事故発生地) 三重県	エアコン室外機  使用期間：不 明	エアコン室外機付近から出火し、周辺を焼損した。  (拡大被害)	事故品の電気部品に出火の痕跡は認められないことから、外部からの延焼により焼損したものと考えられ、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	消防機関  (受付:2021/02/01)
2020-1585 2020/12/28  (事故発生地) 東京都	エアコン室外機  使用期間：約7年3か月	エアコン室外機付近から出火し、室内機と室外機を接続する配線の一部を焼損した。  (製品破損)	事故品の電気部品に出火の痕跡は認められないことから、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/02/12)
2021-0004 2021/02/21  (事故発生地) 兵庫県	エアコン室外機  使用期間：約3年3か月	通信販売で購入したエアコン室外機付近から出火し、周辺を焼損した。  (拡大被害)	事故品の電気部品に出火の痕跡は認められないことから、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/04/02)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0062 2021/03/10  (事故発生地) 千葉県	エアコン室外機  使用期間：不 明	エアコン室外機付近から出火し、周辺を焼損した。	事故品の電気部品に出火の痕跡は認められないことから、製品に起因しない事故と推定される。	輸入事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	輸入事業者  (受付:2021/04/13)
2020-1736 2021/01/21  (事故発生地) 福岡県	ノートパソコン 81MDS01000  レノボ・ジャパン (同) 使用期間：約1 か月	使用中のノートパソコンから火が出て、手に火傷を負った。	ヒンジ部の内部配線が、製造不良によりヒンジにかみ込まれた状態であったため、ディスプレイ開閉時に繰り返し応力が加わり、絶縁被覆が傷つき短絡を生じて、焼損したものと推定される。	輸入事業者は、他に同種事故発生の情報はないことから、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、工場で保管している在庫品を再点検したほか、内部配線に係る注意を組立手順書に追加して、検査項目を追加するとともに、作業員に対する指示を徹底することとした。	輸入事業者  (受付:2021/03/09)
2021-1070 0000/00/00  (事故発生地) 大阪府	パソコン PT100E  エプソンダイレクト (株) 使用期間：不 明	パソコンの内部が焼損した。	内部電源配線のコネクタ端子樹脂に、本来の仕様とは異なる難燃剤 (保護被膜の施されていない赤リン) が使用されていたため、湿度の影響でリン酸が生じて端子金属から銅が溶出し、端子間で短絡が生じて焼損したものと推定される。	製造事業者は、2015 (平成27) 年6月29日付けでホームページに社告を掲載するとともに、連絡先が判明している購入者に連絡し、無償で修理を実施している。	製造事業者  (受付:2021/08/10)
2021-1071 2020/12/23  (事故発生地) 愛知県	パソコン PT100E  エプソンダイレクト (株) 使用期間：約7年9 か月	パソコンの内部が焼損した。	内部電源配線のコネクタ端子樹脂に、本来の仕様とは異なる難燃剤 (保護被膜の施されていない赤リン) が使用されていたため、湿度の影響でリン酸が生じて端子金属から銅が溶出し、端子間で短絡が生じて焼損したものと推定される。	製造事業者は、2015 (平成27) 年6月29日付けでホームページに社告を掲載するとともに、連絡先が判明している購入者に連絡し、無償で修理を実施している。	製造事業者  (受付:2021/08/10)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 日
2021-1072 2021/02/12  (事故発生地) 兵庫県	パソコン  PT100E  エプソンダイレクト(株)  使用期間：約7年11か月	パソコンの内部が焼損した。          (製品破損)	内部電源配線のコネクタ端子樹脂に、本来の仕様とは異なる難燃剤(保護被膜の施されていない赤リン)が使用されていたため、湿度の影響でリン酸が生じて端子金属から銅が溶出し、端子間で短絡が生じて焼損したものと推定される。          (A3)	製造事業者は、2015(平成27)年6月29日付けでホームページに社告を掲載するとともに、連絡先が判明している購入者に連絡し、無償で修理を実施している。	製造事業者          (受付:2021/08/10)
2021-1073 2021/01/27  (事故発生地) 大分県	パソコン  PU100S  エプソンダイレクト(株)  使用期間：約7年8か月	パソコンの内部が焼損した。          (製品破損)	内部電源配線のコネクタ端子樹脂に、本来の仕様とは異なる難燃剤(保護被膜の施されていない赤リン)が使用されていたため、湿度の影響でリン酸が生じて端子金属から銅が溶出し、端子間で短絡が生じて焼損したものと推定される。          (A3)	製造事業者は、2015(平成27)年6月29日付けでホームページに社告を掲載するとともに、連絡先が判明している購入者に連絡し、無償で修理を実施している。	製造事業者          (受付:2021/08/10)
2021-1074 2021/02/15  (事故発生地) 青森県	パソコン  PU100S  エプソンダイレクト(株)  使用期間：約7年9か月	パソコンの内部が焼損した。          (製品破損)	内部電源配線のコネクタ端子樹脂に、本来の仕様とは異なる難燃剤(保護被膜の施されていない赤リン)が使用されていたため、湿度の影響でリン酸が生じて端子金属から銅が溶出し、端子間で短絡が生じて焼損したものと推定される。          (A3)	製造事業者は、2015(平成27)年6月29日付けでホームページに社告を掲載するとともに、連絡先が判明している購入者に連絡し、無償で修理を実施している。	製造事業者          (受付:2021/08/10)
2021-1075 2021/03/02  (事故発生地) 京都府	パソコン  PU100S  エプソンダイレクト(株)  使用期間：約7年8か月	パソコンの内部が焼損した。          (製品破損)	内部電源配線のコネクタ端子樹脂に、本来の仕様とは異なる難燃剤(保護被膜の施されていない赤リン)が使用されていたため、湿度の影響でリン酸が生じて端子金属から銅が溶出し、端子間で短絡が生じて焼損したものと推定される。          (A3)	製造事業者は、2015(平成27)年6月29日付けでホームページに社告を掲載するとともに、連絡先が判明している購入者に連絡し、無償で修理を実施している。	製造事業者          (受付:2021/08/10)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 日
2021-1076 2021/04/26  (事故発生地) 静岡県	パソコン  PT100E  エプソンダイレクト(株)  使用期間：約8年3か月	パソコンの内部が焼損した。          (製品破損)	内部電源配線のコネクタ端子樹脂に、本来の仕様とは異なる難燃剤(保護被膜の施されていない赤リン)が使用されていたため、湿度の影響でリン酸が生じて端子金属から銅が溶出し、端子間で短絡が生じて焼損したものと推定される。          (A3)	製造事業者は、2015(平成27)年6月29日付けでホームページに社告を掲載するとともに、連絡先が判明している購入者に連絡し、無償で修理を実施している。	製造事業者          (受付:2021/08/10)
2021-1077 2021/07/10  (事故発生地) 東京都	パソコン  PT100E  エプソンダイレクト(株)  使用期間：約7年6か月	パソコンの内部が焼損した。          (製品破損)	内部電源配線のコネクタ端子樹脂に、本来の仕様とは異なる難燃剤(保護被膜の施されていない赤リン)が使用されていたため、湿度の影響でリン酸が生じて端子金属から銅が溶出し、端子間で短絡が生じて焼損したものと推定される。          (A3)	製造事業者は、2015(平成27)年6月29日付けでホームページに社告を掲載するとともに、連絡先が判明している購入者に連絡し、無償で修理を実施している。	製造事業者          (受付:2021/08/10)
2021-1078 2021/05/31  (事故発生地) 東京都	パソコン  PU100S  エプソンダイレクト(株)  使用期間：約7年5か月	パソコンの内部が焼損した。          (製品破損)	内部電源配線のコネクタ端子樹脂に、本来の仕様とは異なる難燃剤(保護被膜の施されていない赤リン)が使用されていたため、湿度の影響でリン酸が生じて端子金属から銅が溶出し、端子間で短絡が生じて焼損したものと推定される。          (A3)	製造事業者は、2015(平成27)年6月29日付けでホームページに社告を掲載するとともに、連絡先が判明している購入者に連絡し、無償で修理を実施している。	製造事業者          (受付:2021/08/10)
2021-1079 2021/06/05  (事故発生地) 東京都	パソコン  PU100S  エプソンダイレクト(株)  使用期間：約7年11か月	パソコンの内部が焼損した。          (製品破損)	内部電源配線のコネクタ端子樹脂に、本来の仕様とは異なる難燃剤(保護被膜の施されていない赤リン)が使用されていたため、湿度の影響でリン酸が生じて端子金属から銅が溶出し、端子間で短絡が生じて焼損したものと推定される。          (A3)	製造事業者は、2015(平成27)年6月29日付けでホームページに社告を掲載するとともに、連絡先が判明している購入者に連絡し、無償で修理を実施している。	製造事業者          (受付:2021/08/10)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-1080 0000/00/00  (事故発生地) 山形県	パソコン  PU100S  エプソンダイレクト(株)  使用期間：不明	パソコンの内部が焼損した。   (製品破損)	内部電源配線のコネクタ端子樹脂に、本来の仕様とは異なる難燃剤(保護被膜の施されていない赤リン)が使用されていたため、湿度の影響でリン酸が生じて端子金属から銅が溶出し、端子間で短絡が生じて焼損したものと推定される。  (A3)	製造事業者は、2015(平成27)年6月29日付けでホームページに社告を掲載するとともに、連絡先が判明している購入者に連絡し、無償で修理を実施している。	製造事業者   (受付:2021/08/10)
2021-0074 2021/04/05  (事故発生地) 神奈川県	ヘアアイロン(充電式)   使用期間：約1年2か月9日	ネット通販で購入したヘアアイロンから異音が生じて出火し、周辺を焼損した。   (拡大被害)	リチウムイオン電池セルが異常発熱して焼損したものと考えられるが、焼損が著しく、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。  (G1)	製造事業者等が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関   (受付:2021/04/14)
2020-1947 2021/03/25  (事故発生地) 大分県	ポータブルDVDプレーヤー(液晶テレビ付)  DR.J DP1023  不明 使用期間：約22日	ネット通販で購入したポータブルDVDプレーヤーを充電中、DVDプレーヤー付近から異音が生じて発煙し、周辺を焼損した。   (拡大被害)	リチウムイオン電池セルが異常発熱して焼損したものと推定されるが、電池セルの焼損が著しく、原因の特定はできなかった。  (G3)	輸入事業者が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関   (受付:2021/03/30)
2021-0081 2021/04/03  (事故発生地) 大阪府	ポータブル電源(リチウムイオンバッテリー)   使用期間：約8か月	ネット通販で購入したポータブル電源を充電中、ポータブル電源付近から異音が生じて出火し、周辺を焼損した。   (拡大被害)	電池セルが異常発熱して焼損したものと考えられるが、焼損が著しく、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。  (G1)	輸入事業者等が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関   (受付:2021/04/15)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0345 2021/02/09  (事故発生地) 東京都	メモリーカードリーダー（ワイヤレス式、充電式）  使用期間：約3か月13日	メモリーカードリーダーを充電しようとしたところ、メモリーカードリーダーから火花が出て発煙し、溶融した。	制御基板の部品が異常発熱し、発煙したものと考えられるが、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、他に同種事故が発生していないことから、特に措置はとらなかった。	消費者センター  (受付:2021/04/27)
2020-1652 2021/01/11  (事故発生地) 大阪府	モバイルバッテリー（リチウムイオン）  使用期間：約3年	ネット通販で購入したモバイルバッテリーを使用中、出火して周辺を焼損した。	電池セルが異常発熱して焼損したものと考えられるが、焼損が著しく、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。	輸入事業者が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関  (受付:2021/02/18)
2021-0077 2021/04/05  (事故発生地) 愛知県	モバイルバッテリー（リチウムイオン）  使用期間：約1年1か月	ネット通販で購入したモバイルバッテリーを自動車内に置いていたところ、モバイルバッテリー付近から発煙し、周辺を焼損した。	電池セルが異常発熱して焼損したものと考えられるが、焼損が著しく、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。	製造事業者等が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関  (受付:2021/04/14)
2021-0343 2021/04/02  (事故発生地) 大阪府	モバイルバッテリー（リチウムイオン）  使用期間：約2年	ネット通販で購入したモバイルバッテリーを鞆に入れていたところ、出火して周辺を焼損した。	電池セルが異常発熱して焼損したものと考えられるが、焼損が著しく、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。	製造事業者等が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関  (受付:2021/04/26)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0358 2021/04/01  (事故発生地) 岐阜県	モバイルバッテリー（リチウムイオン）  使用期間：不 明	自動車内に置いていたモバイルバッテリー付近から出火し、周辺を焼損した。	電池セルが異常発熱して焼損したものと考えられるが、焼損が著しく、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。	製造事業者等が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関  (受付:2021/04/30)
2020-1426 2020/12/11  (事故発生地) 福岡県	レンジ台付収納庫（コンセント付）  使用期間：約12年7か月	レンジ台付収納庫のコンセントに接続していた電子レンジの電源プラグが溶融した。	事故品の刃受け金具と接続していた電源プラグ刃との間で接触不良が生じて異常発熱し、焼損したものと考えられるが、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。	製造事業者が倒産しているため、措置はとれなかった。	販売事業者  (受付:2021/01/14)
2020-1802 2021/03/04  (事故発生地) 北海道	換気扇 HRB-350  (株)デンソーエース(現 (株)デンソーソリューション) 使用期間：約15年	換気扇付近から異臭がして発煙し、焼損した。	長期使用(約15年)により、モーターの軸受け部が固着して過負荷状態となったため、巻線が異常発熱してレイヤショートし、焼損したものと推定される。	輸入事業者は、外郭は金属製であり、拡大被害に至る可能性は低いことから、措置はとらなかった。 なお、当該製品は既に生産を終了している。	輸入事業者  (受付:2021/03/22)
2021-0027 2021/03/04  (事故発生地) 群馬県	携帯電話機  使用期間：約3年1か月	使用中の携帯電話機(スマートフォン)から出火し、カーペットを焼損した。	事故品に装着されていた非純正品のバッテリーのリチウムイオン電池セルが異常発熱して焼損したものと考えられ、製品に起因しない事故と推定される。	輸入事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	消防機関  (受付:2021/04/05)



## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 日
2020-1692 2021/01/17  (事故発生地) 石川県	蛍光ランプ  使用期間：不 明	使用中の蛍光ランプ付近から火花が出て、照明器具のカバーが溶融した。	事故品の口金部が焼損しており、事故品を取り付けていた照明器具を確認したところ、照明器具の安全装置（安定器の制御回路）が正常に機能しなかったため、事故品の寿命末期に給電し続けたことで過電流が流れ、口金部が異常発熱して焼損したものと考えられることから、製品に起因しない事故と推定される。	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/02/25)
2021-0001 2021/03/05  (事故発生地) 北海道	充電器（電動工具用）  使用期間：約10年	電動工具用の充電器をコンセントに差し込んだところ、火が出て焼損した。	電源プラグ側のコードプロテクター付近で芯線が断線し、短絡・スパークが発生したものと考えられるが、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、経年劣化による事故とみており、他に同種事故発生の情報はないことから、措置はとらないが、今後の事故発生状況を注視することとした。 なお、当該製品は既に販売を終了している	輸入事業者  (受付:2021/04/01)
2020-1784 2021/01/15  (事故発生地) 三重県	照明器具  使用期間：約1年	照明器具付近から出火し、周辺を焼損した。	事故品の確認できた電気部品に出火の痕跡は認められなかったが、焼損が著しく、全ての電気部品を確認できなかったことから、原因の特定はできなかった。	製造事業者が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関  (受付:2021/03/18)
2020-0841 2020/08/23  (事故発生地) 東京都	照明器具（シーリングライト、LED）  モプリオス  (株)ベガコーポレーション  使用期間：約2か月	使用中の照明器具から異音が生じて異臭が生じ、焼損した。	基板上的点灯回路部に不具合が生じて異常発熱し、焼損したものと推定されるが、不具合が生じた原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、火災などの拡大被害に至っていないことから、既製品に対する措置はとらないが、今後の事故発生状況を注視し、必要に応じて対応することとした。 なお、今後の製品については、基板実装前後及びはんだ付け工程での品質管理を強化することとした。	消費者センター  (受付:2020/09/25)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2020-1197 2019/07/15  (事故発生地) 神奈川県	照明器具（シーリングライト、LED）  モプリオス  (株) ベガコーポレーション  使用期間：不 明	使用中の照明器具から異音が生じ、発煙した。	基板上的点灯回路部に不具合が生じて異常発熱し、焼損したものと推定されるが、不具合が生じた原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、火災などの拡大被害に至っていないことから、既販品に対する措置はとらないが、今後の事故発生状況を注視し、必要に応じて対応することとした。 なお、今後の製品については、基板実装前後及びはんだ付け工程での品質管理を強化することとした。	輸入事業者   (受付:2020/12/01)
2020-1198 2019/09/28  (事故発生地) 広島県	照明器具（シーリングライト、LED）  モプリオス  (株) ベガコーポレーション  使用期間：不 明	照明器具の内部が焼損していた。	基板上的点灯回路部に不具合が生じて異常発熱し、焼損したものと推定されるが、不具合が生じた原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、火災などの拡大被害に至っていないことから、既販品に対する措置はとらないが、今後の事故発生状況を注視し、必要に応じて対応することとした。 なお、今後の製品については、基板実装前後及びはんだ付け工程での品質管理を強化することとした。	輸入事業者   (受付:2020/12/01)
2020-1199 2020/01/26  (事故発生地) 東京都	照明器具（シーリングライト、LED）  モプリオス  (株) ベガコーポレーション  使用期間：不 明	使用中の照明器具から異音が生じ、発煙した。	基板上的点灯回路部に不具合が生じて異常発熱し、焼損したものと推定されるが、不具合が生じた原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、火災などの拡大被害に至っていないことから、既販品に対する措置はとらないが、今後の事故発生状況を注視し、必要に応じて対応することとした。 なお、今後の製品については、基板実装前後及びはんだ付け工程での品質管理を強化することとした。	輸入事業者   (受付:2020/12/01)
2020-1200 2020/02/15  (事故発生地) 大阪府	照明器具（シーリングライト、LED）  モプリオス  (株) ベガコーポレーション  使用期間：不 明	照明器具から異臭が生じて発煙し、周辺を焼損した。	基板上的点灯回路部に不具合が生じて異常発熱し、焼損したものと推定されるが、不具合が生じた原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、火災などの拡大被害に至っていないことから、既販品に対する措置はとらないが、今後の事故発生状況を注視し、必要に応じて対応することとした。 なお、今後の製品については、基板実装前後及びはんだ付け工程での品質管理を強化することとした。	輸入事業者   (受付:2020/12/01)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 日
2020-1201 2020/06/09  (事故発生地) 千葉県	照明器具（シーリングライト、LED）  モブリオス  (株) ベガコーポレーション  使用期間：不明	照明器具から異臭がして発煙し、機器内部の一部が溶融した。	基板上の点灯回路部に不具合が生じて異常発熱し、焼損したものと推定されるが、不具合が生じた原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、火災などの拡大被害に至っていないことから、既製品に対する措置はとらないが、今後の事故発生状況を注視し、必要に応じて対応することとした。 なお、今後の製品については、基板実装前後及びはんだ付け工程での品質管理を強化することとした。	輸入事業者   (受付:2020/12/01)
2020-1202 2020/09/26  (事故発生地) 山梨県	照明器具（シーリングライト、LED）  モブリオス  (株) ベガコーポレーション  使用期間：不明	照明器具から異臭がして発煙し、機器内部の一部が溶融した。	基板上の点灯回路部に不具合が生じて異常発熱し、焼損したものと推定されるが、不具合が生じた原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、火災などの拡大被害に至っていないことから、既製品に対する措置はとらないが、今後の事故発生状況を注視し、必要に応じて対応することとした。 なお、今後の製品については、基板実装前後及びはんだ付け工程での品質管理を強化することとした。	輸入事業者   (受付:2020/12/01)
2020-1693 2021/02/01  (事故発生地) 静岡県	照明器具（センサーライト、LED、ソーラー充電式）  不明  不明  使用期間：約4年3日	ネット通販で購入した照明器具を使用中、付近から異音が生じ、焼損した。	リチウムイオン電池セルが異常発熱して焼損したものと推定されるが、電池セルの焼損が著しく、原因の特定はできなかった。	輸入事業者が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関   (受付:2021/02/25)
2020-1512 2020/12/31  (事故発生地) 岐阜県	照明器具（投光器、リチウムイオン、LED、充電式）  使用期間：約2年6か月	ネット通販で購入した照明器具付近から出火し、周辺を焼損した。	電池セルが異常発熱して焼損したものと考えられるが、電池セルの焼損が著しく、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。	輸入事業者が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関   (受付:2021/01/27)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0829 2020/07/02  (事故発生地) 東京都	扇風機（USB電源式、リチウムイオン電池式、携帯型）  オリジナルハンディファン（KPBOY）  高孝物産（株）  使用期間：不明	扇風機を使用中、機器の一部が焼損した。	製造工程において、部品実装後の基板を分割する際に基板上のセラミックコンデンサーに応力が加わったため、クラックが生じて異常発熱し、焼損したものと推定される。	販売事業者は、2020年8月28日付けでホームページに社告を掲載し、製品の回収を行っている。	販売事業者   (受付:2021/06/24)
2020-1717 2021/02/04  (事故発生地) 静岡県	掃除機   使用期間：約7年	掃除機から出火し、焼損した。	電源スイッチの保護カバーが破れたまま使用し続けたため、電源スイッチ内に粉塵が侵入し、固定接点と支持金具との間で絶縁不良が生じて異常発熱し、焼損したものと推定される。 なお、取扱説明書には、「火災等の原因になるため、使用しないとき、電源プラグをコンセントから抜く。安全に使用するため、電源スイッチの保護ゴムに破れがあるとき、交換が必要である。」旨、記載されている。	製造事業者は、使用者の誤った使用方法による事故とみているため、措置はとらなかった。	製造事業者   (受付:2021/03/04)
2020-1608 2020/12/26  (事故発生地) 大阪府	電気カーペット  DC-3V4R  パナソニック（株）  使用期間：約3年	ネット通販で購入した電気カーペットを使用中、床が焦げた。	コントローラー内部のリレー基板上に不具合が生じて異常発熱し、焼損したものと推定されるが、銅箔パターンが焼失しており、原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、事故原因が不明であるため、措置はとらなかった。	消防機関   (受付:2021/02/16)
2020-1803 2021/02/26  (事故発生地) 兵庫県	電気かみそり（充電式）   使用期間：約3か月	充電中の電気かみそり付近から出火し、周辺を焼損した。	事故品の電気部品に出火の痕跡は認められないことから、製品に起因しない事故と推定される。	輸入事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	消防機関  消費者センター  (受付:2021/03/22)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 日
2021-0537 2021/03/07  (事故発生地) 東京都	電気スタンド（LED、充電式）  BON JOUR UNPLUGGED OPTIC  日本フロス（株）  使用期間：約2年5か月	電気スタンドの一部が溶融した。	リチウムイオン電池セルが異常発熱して焼損したものと推定されるが、異常発熱した原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、2021年4月1日付けでホームページに告知を掲載するとともに、販売店経由で連絡先が判明している購入者に連絡して自主回収を行い、無償で製品交換を実施している。 なお、当該品は既に生産を終了している。	輸入事業者   (受付:2021/05/19)
2020-1446 2020/12/16  (事故発生地) 神奈川県	電気ストーブ（オイルヒーター）  EX9D2T  ユーレックス（株）  使用期間：約21年	使用中のオイルヒーターから発煙し、火が出た。	内部配線のファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に芯線の一部を傷つけたため、徐々に断線して異常発熱し、焼損したものと推定される。	製造事業者は、他に同種事故発生の情報はないことから、既製品に対する措置はとらなかった。	製造事業者   (受付:2021/01/18)
2020-1626 2020/12/28  (事故発生地) 神奈川県	電気ストーブ（オイルヒーター）  QSD0915-BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不明	ネット通販で購入したオイルヒーターを使用中、オイルヒーター付近から発煙した。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既製品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	消費者センター   (受付:2021/02/16)
2021-0943 2021/03/04  (事故発生地) 大阪府	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	オイルヒーターから異音がして、異臭がした。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既製品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0944 2013/03/11  (事故発生地) 滋賀県	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	オイルヒーターから発煙して、火が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0945 2013/11/03  (事故発生地) 東京都	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	オイルヒーターから異音がして、異臭がした。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0946 2013/11/29  (事故発生地) 不明	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	オイルヒーターから火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0947 2013/12/10  (事故発生地) 北海道	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	オイルヒーターから発煙し、火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0948 2013/12/23  (事故発生地) 神奈川県	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	オイルヒーターから火が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0949 2014/12/24  (事故発生地) 岐阜県	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不明	オイルヒーターから異音が出て、発煙した。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0950 2015/01/06  (事故発生地) 東京都	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約3年	オイルヒーターのコードが焼損した。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0951 2015/02/24  (事故発生地) 島根県	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不明	オイルヒーターから異音が出て、異臭がした。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0952 2016/02/19  (事故発生地) 神奈川県	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDD0915W  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不 明	オイルヒーターから火が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0953 2016/02/19  (事故発生地) 大阪府	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDD0915W  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約10年	オイルヒーターの電源コード接続部付近から火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0954 2016/04/14  (事故発生地) 北海道	電気ストーブ（オイルヒーター）  R731015EFS  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不 明	オイルヒーターから発煙した。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0955 2016/08/02  (事故発生地) 岩手県	電気ストーブ（オイルヒーター）  DDQ0915-WH  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	オイルヒーターから発煙し、火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)



## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0956 2016/11/07  (事故発生地) 奈良県	電気ストーブ（オイルヒーター）  DDQ0815-BK  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	オイルヒーターから火が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0957 2016/11/26  (事故発生地) 神奈川県	電気ストーブ（オイルヒーター）  R731015EF  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不明	オイルヒーターから火が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0958 2016/12/01  (事故発生地) 岐阜県	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不明	オイルヒーターから火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0959 2017/01/06  (事故発生地) 不明	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDD0915W  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	使用中のオイルヒーターから火が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0960 2017/01/06  (事故発生地) 大阪府	電気ストーブ（オイルヒーター）  TRS1115EFS  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約5年	オイルヒーターから火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0961 2017/01/12  (事故発生地) 大阪府	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不 明	オイルヒーターから火が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0962 2017/01/16  (事故発生地) 兵庫県	電気ストーブ（オイルヒーター）  DDQ0915-WH  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約2年	オイルヒーターから火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0963 2017/01/25  (事故発生地) 東京都	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0915-PK  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1か月	オイルヒーターから火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0964 2017/01/30  (事故発生地) 東京都	電気ストーブ（オイルヒーター）  KHD410812-LG  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約2年	オイルヒーターの電源コード接続部付近から火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0965 2017/02/13  (事故発生地) 愛知県	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDD0915W  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不明	オイルヒーターの端子部分から火が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0966 2017/02/13  (事故発生地) 大阪府	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDD0915W  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不明	オイルヒーターから異臭がした。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0967 2017/02/21  (事故発生地) 茨城県	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0915-PK  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	オイルヒーター付近から発煙し、異臭がした。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0968 2017/04/06  (事故発生地) 茨城県	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不 明	オイルヒーターから火が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0969 2017/04/06  (事故発生地) 富山県	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0915-PK  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	オイルヒーターから発煙した。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0970 2017/11/12  (事故発生地) 兵庫県	電気ストーブ（オイルヒーター）  DDQ0915-WH  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	オイルヒーターから異音がし、本体下部から火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0971 2017/12/12  (事故発生地) 大阪府	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不 明	オイルヒーターから発煙した。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0972 2018/11/15  (事故発生地) 大阪府	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0916-GY  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不 明	オイルヒーターの電源が入らなくなった。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0973 2019/03/12  (事故発生地) 神奈川県	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0915-GY  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不 明	オイルヒーターの電源コード接続部から火花が出て接続部を焼損した。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0974 2020/01/06  (事故発生地) 群馬県	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0915-GY  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不 明	オイルヒーターから火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0975 2020/01/10  (事故発生地) 埼玉県	電気ストーブ（オイルヒーター）  H770812EFS-B  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不 明	オイルヒーターの電源コードが切れて火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0976 2020/01/14  (事故発生地) 静岡県	電気ストーブ（オイルヒーター）  DDQ0915-WH  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不 明	オイルヒーターから火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0977 2020/01/17  (事故発生地) 東京都	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0915-GY  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不 明	オイルヒーターから発煙した。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0978 2020/01/27  (事故発生地) 宮城県	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0915-GY  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約3年	オイルヒーターから火が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0979 2020/02/12  (事故発生地) 茨城県	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0915-GR  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約3年	オイルヒーターの電源コード接続部から火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0980 2020/03/17  (事故発生地) 埼玉県	電気ストーブ（オイルヒーター）  QSD0712-MB  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約4年	オイルヒーターのパネル部分から火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0981 2020/03/31  (事故発生地) 神奈川県	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0915-GY  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不明	オイルヒーターの本体下部から火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0982 2020/05/07  (事故発生地) 東京都	電気ストーブ（オイルヒーター）  H770812EFS-OR  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：不明	オイルヒーターから火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0983 2020/05/11  (事故発生地) 神奈川県	電気ストーブ（オイルヒーター）  DDQ0915-WH  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1か月	オイルヒーターから火が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0984 2020/11/13  (事故発生地) 新潟県	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0915-GY  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約3年	オイルヒーターの電源を入れたところ、本体下部から火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0985 2020/11/17  (事故発生地) 秋田県	電気ストーブ（オイルヒーター）  DDQ0915-WH  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1か月	オイルヒーターから火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0986 2020/11/24  (事故発生地) 大阪府	電気ストーブ（オイルヒーター）  TDDS0915BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	オイルヒーターから異音がして、発煙した。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0987 2020/11/26  (事故発生地) 福岡県	電気ストーブ（オイルヒーター）  QSD0915-BL  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約2年	オイルヒーターの操作パネル付近から火が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)



## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0988 2020/12/24  (事故発生地) 大阪府	電気ストーブ（オイルヒーター）  DDQ0915-WH  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1か月	使用中のオイルヒーターから発煙し、火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0989 2021/01/11  (事故発生地) 愛知県	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0915-GY  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約5年	オイルヒーターから異臭がして電源が入らなくなった。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0990 2021/01/13  (事故発生地) 大阪府	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0915-GY  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約1年	オイルヒーターから火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)
2021-0991 2021/01/27  (事故発生地) 埼玉県	電気ストーブ（オイルヒーター）  RHJ75V0915-GY  デロンギ・ジャパン（株）  使用期間：約5年	オイルヒーターから異臭がして電源が入らなくなった。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者    (受付:2021/07/19)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0992 2021/02/24  (事故発生地) 東京都	電気ストーブ（オイルヒーター） RHJ65L0915  デロンギ・ジャパン（株） 使用期間：約3年	オイルヒーターの電源コードが焼損した。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。  (製品破損)	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0993 2021/02/25  (事故発生地) 東京都	電気ストーブ（オイルヒーター） RHJ75V0915-GY  デロンギ・ジャパン（株） 使用期間：約3年	使用中のオイルヒーターから火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。  (製品破損)	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0994 2021/03/01  (事故発生地) 千葉県	電気ストーブ（オイルヒーター） RHJ75V0915-GY  デロンギ・ジャパン（株） 使用期間：約4年	オイルヒーターから火花が出た。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。  (製品破損)	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)
2021-0995 2021/03/08  (事故発生地) 山梨県	電気ストーブ（オイルヒーター） RHJ75V0915-GY  デロンギ・ジャパン（株） 使用期間：約2年	使用中のオイルヒーターから異臭が出て、電源が切れた。	内部配線の電源コードとファストン端子とのカシメ接続部で、製造時に不具合があったため、カシメ部で断線して異常発熱し、絶縁被覆が焼損したものと推定される。  (製品破損)	輸入事業者は、拡大被害に至っていないことから、同様の事故があるたびに個別対応を行うこととし、既販品に対する措置はとらなかった。 なお、今後は、製造時のカシメ作業方法を見直すとともに、カシメ具合の検査を行うこととした。	輸入事業者   (受付:2021/07/19)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 日
2021-0643 2021/02/04  (事故発生地) 埼玉県	電気ストーブ（オイルヒーター）  使用期間：不 明	使用中のオイルヒーター付近から出火し、周辺を焼損した。  ( 拡大被害 )	事故品の電気部品に出火の痕跡は認められないことから、製品に起因しない事故と推定される。  ( F2 )	輸入事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	輸入事業者  (受付:2021/06/02)
2020-1462 2021/01/12  (事故発生地) 石川県	電気ストーブ（スチーム加湿機能付）  使用期間：不 明	電気ストーブ付近から出火し、住宅を全焼した。  ( 拡大被害 )	事故品の電気部品に出火の痕跡は認められないことから、製品に起因しない事故と推定される。  ( F2 )	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	消防機関  (受付:2021/01/21)
2020-1703 2021/01/21  (事故発生地) 神奈川県	電気ストーブ（遠赤外線式） 12F（ブランド：（株）デンソー） GAC（株）（現 （株）デンソーエアークール） 使用期間：不 明	使用中の電気ストーブの一部が溶融した。  ( 製品破損 )	当該機のトリアック内部のはんだ付け部に、はんだ量の少ない部品が混入したため、使用時の繰り返し熱ストレスによりはんだ剥離が生じ、継続使用することでトリアックの放熱性が低下し、発煙、焼損に至ったものと推定される。  ( A3 )	ブランド事業者は、2007（平成19）年3月28日付けで新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、新聞の折り込みチラシに注意喚起を掲載し、製品の回収及び返金を行っている。	製造事業者  (受付:2021/03/02)
2020-1444 2020/12/23  (事故発生地) 千葉県	電気ストーブ（遠赤外線式）  使用期間：不 明	使用中の電気ストーブ付近から異臭がし、電源コードから火が出て、壁コンセントが焦げた。  ( 拡大被害 )	事故発生時の詳細な使用状況等が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、栓刃と刃受金具との間で接触不良が生じて異常発熱し、焼損したものと考えられ、製品に起因しない事故と推定される。  ( F2 )	輸入事業者は、使用者の不注意による事故とみているため、措置はとらなかった。	輸入事業者  (受付:2021/01/18)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0048 2021/03/25  (事故発生地) 大阪府	電気ストーブ（遠赤外線式）  KDS-1050F  コーナン商事（株）  使用期間：不 明	電気ストーブ付近から火が出て、 カーペットが焦げた。	本体内部で電源コードを切断し、別のプラグ付コードを手よりで接続したため、接続部で接触不良が生じて異常発熱し、焼損したものと推定される。 なお、作業者は不明であった。	輸入事業者は、2014（平成26）年5月19日付けで電気用品安全法の遵守事項の不備があったため、製品の自主回収を行っている。	輸入事業者   (受付:2021/04/08)
2020-1463 2021/01/13  (事故発生地) 兵庫県	電気ストーブ（遠赤外線式）    使用期間：約11年3か月	電気ストーブを使用中、電源コードから火花が出た。	電源プラグ側のコードプロテクター部に引っ張りや屈曲などのストレスが加わったため、芯線が断線し、短絡・スパークが発生したものと考えられるが、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、製品に起因しない事故とみているため、措置はとらなかった。	輸入事業者   (受付:2021/01/21)
2020-1959 2021/03/00  (事故発生地) 福島県	電気やかん  PO-341  (株)ドリテック  使用期間：不 明	電気やかんでお湯を注ごうとしたところ、スイッチ部からお湯が漏れ、手に火傷を負った。	ヒータープレートと本体の間に配置されているシリコンパッキンに不具合品が混入したため、本体内部のお湯が下部の電装部に漏れて、スイッチ部から熱湯が出たものと推定される。	輸入事業者は、2021（令和3）年4月14日付けでホームページに社告を掲載し、対象ロットについて製品回収を実施している。	輸入事業者   (受付:2021/03/31)
2020-1810 2021/02/04  (事故発生地) 東京都	電気やかん  BI805F71  (株)グループセブジャパン  使用期間：約3年	電気やかん付近から発煙し、底部が溶融した。	ヒータープレートからヒーター部がはがれたため、空炊き防止装置が機能せずヒーター部が異常過熱し、焼損したものと推定されるが、ヒーター部がはがれた原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、事故原因が不明であるため、既販品に対する措置はとらないが、2018（平成30）年7月から温度ヒューズを追加している。また、製造時に不良箇所を修理し、検査工程に戻さずに出荷した可能性があり、同年11月から製造時の修理を禁止している。	輸入事業者   (受付:2021/03/23)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 日
2020-1695 2021/02/03  (事故発生地) 岡山県	電気圧力鍋  CY8511JP  (株) グループセブジャパン  使用期間：約2年	通信販売で購入した電気圧力なべで調理中、異臭がして火が出て、棚を焼損した。	サーモスタットと内部配線との接続部に作業不良があったため、接触不良が生じて異常発熱し、焼損したものと推定される。	輸入事業者は、他に同種事故発生の情報はないことから、既製品に対する措置はとらなかった。 なお、2021年3月生産分より、作業者に端子接続の訓練を行うとともに、検査体制を強化することとした。	輸入事業者    (受付:2021/02/26)
2021-0041 2021/03/15  (事故発生地) 大阪府	電気洗濯機（乾燥機付、ドラム式）   使用期間：約5年7か月	電気洗濯機付近から出火し、周辺を焼損した。	事故発生時の詳細な状況が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、事故品の電気部品に出火の痕跡は認められないことから、製品に起因しない事故と推定される。	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	消防機関    (受付:2021/04/07)
2021-0360 2021/04/03  (事故発生地) 静岡県	電子レンジ   使用期間：不 明	電子レンジの庫内の一部が焼損した。	ターンテーブルが正しくセットされておらず、ターンテーブルが回転しない状態で空焚き運転したため、マイクロ波がターンテーブルの回転ローラーに集中して発火したものと推定される。 なお、取扱説明書には、「庫内がカラのまま作動させない。庫内が異常に高温になり、故障・やけどの原因になる。」旨、記載されている。	輸入事業者は、被害者の誤った使用方法による事故とみているため、措置はとらなかった。 なお、NITEでは、事故防止のためのハンドブック（身・守りハンドブック）やホームページで同様の事故事例を紹介し、注意喚起を行っている。	輸入事業者    (受付:2021/04/30)
2021-0078 2021/03/10  (事故発生地) 愛知県	電子レンジ   使用期間：不 明	電子レンジ付近から出火し、周辺を焼損した。	事故品本体の電気部品に出火の痕跡は認められず、電源コードに溶融痕が認められたが、通常の使用において応力が加わる位置ではないことから、製品に起因しない事故と推定される。	製造事業者等は不明であった。	消防機関    (受付:2021/04/14)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2019-1967 2019/12/13  (事故発生地) 大阪府	電磁調理器（ビルトイン型、ラジエントヒーター付、ロースター付）  使用期間：不 明	電磁調理器で調理中のフライパンから出火し、レンジフードを焼損した。  ( 拡大被害 )	フライパンで揚げ物調理中、油から煙が出ていたにもかかわらず、その場を離れ、更に市販の汚れ防止シートを敷いていたため、温度調節機能が正常に働かず、油が過熱し、発火したものと推定される。 なお、取扱説明書には、「揚げ物調理中はそばを離れない。揚げ物調理にフライパンは使用できない。市販の汚れ防止シートを使わない。」旨、記載されている。  ( E1 )	製造事業者は、使用者の誤った使用方法による事故であることから、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2020/01/15)
2020-1783 2021/03/08  (事故発生地) 福岡県	配線器具（コードリール）  使用期間：不 明	使用中のコードリールの電源プラグ付近から出火し、周辺を焼損した。  ( 拡大被害 )	電源プラグに過度な外力が繰り返し加わったため、栓刃が変形して折損し、接触不良により異常発熱が生じて焼損したものと推定される。  ( E2 )	製造事業者等は不明であった	消防機関  (受付:2021/03/18)
2020-1369 2020/12/16  (事故発生地) 福井県	配線器具（コンセント）  使用期間：不 明	コンセント付近から出火して、住宅を全焼し、1人が死亡した。  ( 死亡 )	事故品は焼損が著しく、刃受け金具の一部が焼失して確認できず、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。  ( G1 )	製造事業者等が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関  (受付:2021/01/07)
2020-1587 0000/00/00  (事故発生地) 埼玉県	配線器具（マルチタップ）  使用期間：不 明	マルチタップの一部が変色していた。  ( 製品破損 )	可動式差込みプラグのカシメ部及び事故品の刃受け金具と接続していた製品の電源プラグの間で接触不良が生じて異常発熱し、溶融したものと考えられるが、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。  ( G1 )	輸入事業者は、事故原因が不明であるため、措置はとらなかった。	輸入事業者  (受付:2021/02/12)

## 製品区分： 01.家庭用電気製品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0083 2021/03/23  (事故発生地) 福岡県	配線器具(延長コード)  4947879701446 (1.5m 黒)  (株)セリア  使用期間：不 明	延長コードを使用中、コードコネク ターボディ付近から異音が出て火が出 て、畳を焼損した。	プロテクター部の樹脂材料(塩化ビニル) の柔軟性が低いこと、及びプロテクター部の 形状、肉厚の影響等により、プロテクター先 端部に集中的に曲げ応力が加わり、断線・ス パークが生じたものと推定される。	輸入事業者は、2015(平成27)年 9月24日付けで新聞及びホームページに 社告を掲載するとともに、店頭告知を行 い、製品の回収及び返金を行っている。	輸入事業者   (受付:2021/04/16)
2021-0661 2021/05/28  (事故発生地) 兵庫県	配線器具(延長コード)  4947879369790 (0.2m 白)  (株)セリア  使用期間：不 明	延長コードを使用中、コードコネク ターボディ付近から火花が出て、ふと んのシーツが汚損した。	プロテクター部の樹脂材料(塩化ビニル) の柔軟性が低いこと、及びプロテクター部の 形状、肉厚の影響等により、プロテクター先 端部に集中的に曲げ応力が加わり、断線・ス パークが生じたものと推定される。	輸入事業者は、2015(平成27)年 9月24日付けで新聞及びホームページに 社告を掲載するとともに、店頭告知を行 い、製品の回収及び返金を行っている。	輸入事業者   (受付:2021/06/08)
2020-1534 2020/12/21  (事故発生地) 東京都	無線LANルーター   使用期間：約3か月	無線LANルーター付近から異音が して火花が出て、周辺が焦げた。	事故発生時の詳細な状況が不明のため事故 原因の特定には至らなかったが、事故品の電 気部品に出火の痕跡が認められず、正常に動 作したことから、製品に起因しない事故と推 定される。	輸入事業者は、製品に起因しない事故で あるため、措置はとらなかった。	輸入事業者   (受付:2021/02/02)
2021-0788 2021/06/07  (事故発生地) 香川県	無線LANルーター(充電 式)   使用期間：約2年	ネット通販で購入した無線LAN ルーターを充電中、無線LANルー ター付近から出火し、周辺を焼損し た。	リチウムイオン電池セルが異常発熱して焼 損したものと考えられるが、焼損が著しく、 詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定 はできなかった。	製造事業者等が不明であるため、措置は とれなかった。	警察機関   (受付:2021/06/14)

## 製品区分： 02.台所・食卓用品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2020-0884 2020/07/20  (事故発生地) 不明	フライパン  HC-SFP1405F  イオンリテール(株)  使用期間：不明	フライパンの取っ手が破損した。     (製品破損)	樹脂製取っ手の成形工程、原料等に管理不良があり、取っ手の強度が十分でなかったため、破損に至ったものと推定される。   (A2)	輸入事業者は、2021年9月9日付けでホームページに社告を掲載し、無償で製品交換等を実施している。	輸入事業者   (受付:2020/09/30)
2020-0885 2020/08/16  (事故発生地) 兵庫県	フライパン  HC-SFP1405F  イオンリテール(株)  使用期間：不明	フライパンの取っ手が破損した。     (製品破損)	樹脂製取っ手の成形工程、原料等に管理不良があり、取っ手の強度が十分でなかったため、破損に至ったものと推定される。   (A2)	輸入事業者は、2021年9月9日付けでホームページに社告を掲載し、無償で製品交換等を実施している。	輸入事業者   (受付:2020/09/30)
2020-1644 2019/01/29  (事故発生地) 福岡県	包丁  NEWギャラクシー出刃包丁 (株)大創産業ブランド  (株)アオヤギコーポレーション  使用期間：約3日	包丁を使用中、峰の部分で指を負傷した。     (軽傷)	事故品の製造工程において、包丁の峰の研磨が不十分であったため、調理中に包丁の峰に指を添えて食材を切った際に負傷したものと推定される。   (A2)	輸入事業者は、2020年5月から包丁の峰のエッジは30N以上の力で研磨した上で出荷するよう製造工程を改善するとともに、同年6月から商品パッケージの表示に「包丁の峰に直接指や掌を当てて力を加えない。」、「峰に手を当てる際は布を当てて使用する。」旨、日本語及び英語表記で記載している。	輸入事業者   (受付:2021/02/17)
2020-1645 2020/05/04  (事故発生地) 奈良県	包丁  NEWギャラクシー穴あき包丁 (株)大創産業ブランド  (株)アオヤギコーポレーション  使用期間：約1日1回	包丁を使用中、峰の部分で指を負傷した。     (軽傷)	事故品の製造工程において、包丁の峰の研磨が不十分であったため、調理中に包丁の峰に指を添えて食材を切った際に負傷したものと推定される。   (A2)	輸入事業者は、2020年5月から包丁の峰のエッジは30N以上の力で研磨した上で出荷するよう製造工程を改善するとともに、同年6月から商品パッケージの表示に「包丁の峰に直接指や掌を当てて力を加えない。」、「峰に手を当てる際は布を当てて使用する。」旨、日本語及び英語表記で記載している。	輸入事業者   (受付:2021/02/17)



## 製品区分： 02.台所・食卓用品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2020-1646 2020/05/26  (事故発生地) 三重県	包丁  NEWギャラクシー穴あき包丁 (株)大創産業ブランド  (株)アオヤギコーポレーション  使用期間：不明	包丁を使用中、峰の部分で指を負傷した。	事故品の製造工程において、包丁の峰の研磨が不十分であったため、調理中に包丁の峰に指を添えて食材を切った際に負傷したものと推定される。	輸入事業者は、2020年5月から包丁の峰のエッジは30N以上の力で研磨した上で出荷するよう製造工程を改善するとともに、同年6月から商品パッケージの表示に「包丁の峰に直接指や掌を当てて力を加えない。」、「峰に手を当てる際は布を当てて使用する。」旨、日本語及び英語表記で記載している。	輸入事業者  (受付:2021/02/17)
2020-1647 2020/06/02  (事故発生地) 兵庫県	包丁  NEWギャラクシー万能包丁 (株)大創産業ブランド  (株)アオヤギコーポレーション  使用期間：不明	包丁を使用中、峰の部分で指を負傷した。	事故品の製造工程において、包丁の峰の研磨が不十分であったため、調理中に包丁の峰に指を添えて食材を切った際に負傷したものと推定される。	輸入事業者は、2020年5月から包丁の峰のエッジは30N以上の力で研磨した上で出荷するよう製造工程を改善するとともに、同年6月から商品パッケージの表示に「包丁の峰に直接指や掌を当てて力を加えない。」、「峰に手を当てる際は布を当てて使用する。」旨、日本語及び英語表記で記載している。	輸入事業者  (受付:2021/02/17)
2020-1648 2020/08/03  (事故発生地) 兵庫県	包丁  NEWギャラクシー万能包丁 (株)大創産業ブランド  (株)アオヤギコーポレーション  使用期間：不明	包丁を使用中、峰の部分で指を負傷した。	事故品の製造工程において、包丁の峰の研磨が不十分であったため、調理中に包丁の峰に指を添えて食材を切った際に負傷したものと推定される。	輸入事業者は、2020年5月から包丁の峰のエッジは30N以上の力で研磨した上で出荷するよう製造工程を改善するとともに、同年6月から商品パッケージの表示に「包丁の峰に直接指や掌を当てて力を加えない。」、「峰に手を当てる際は布を当てて使用する。」旨、日本語及び英語表記で記載している。	輸入事業者  (受付:2021/02/17)
2020-1649 2020/09/04  (事故発生地) 香川県	包丁  NEWギャラクシー穴あき包丁 (株)大創産業ブランド  (株)アオヤギコーポレーション  使用期間：不明	包丁を使用中、峰の部分で指を負傷した。	事故品の製造工程において、包丁の峰の研磨が不十分であったため、調理中に包丁の峰に指を添えて食材を切った際に負傷したものと推定される。	輸入事業者は、2020年5月から包丁の峰のエッジは30N以上の力で研磨した上で出荷するよう製造工程を改善するとともに、同年6月から商品パッケージの表示に「包丁の峰に直接指や掌を当てて力を加えない。」、「峰に手を当てる際は布を当てて使用する。」旨、日本語及び英語表記で記載している。	輸入事業者  (受付:2021/02/17)

製品区分： 02.台所・食卓用品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2020-1643 2018/10/29  (事故発生地) 福島県	包丁  使用期間：不明	包丁を使用中、刃の穴の部分で指を負傷した。	事故品の製造工程において、包丁の刃の穴の研磨処理がされていなかったため、調理中に包丁の刃の穴に指を添えて食材を切った際に負傷したものと推定されるが、事故品が入手できないことから、調査できなかった。	輸入事業者は、他に同種事故発生の情報はないことから、措置はとらなかった。	輸入事業者  (受付:2021/02/17)
		(軽傷)	(G2)		

## 製品区分： 03.燃焼器具

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0528 2021/05/02  (事故発生地) 神奈川県	ガスこんろ (LPガス用)  使用期間：不 明	使用中のガスこんろから出火して周辺を焼損し、火傷を負った。  (軽傷)	こんろの消し忘れにより調理物が過熱されて発火し、焼損したものと推定される。 なお、取扱説明書には、「火をつけたままの移動、外出、就寝禁止」旨、記載されている。  (E2)	製造事業者は、被害者の不注意による事故であるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/05/18)
2020-1733 2020/12/14  (事故発生地) 神奈川県	ガスこんろ (LPガス用)  使用期間：不 明	ガスこんろを点火したところ、出火し、周辺を焼損した。  (拡大被害)	事故品には、ガス漏れに繋がるような異常がないこと、ガス栓が2口とも開状態であったことなどから、被害者が未使用側のガス栓を誤開放してこんろに点火したため、こんろの火が引火して保護キャップ等を焼損し、さらにガス栓側のゴム管を焼損してガス漏れが拡大し周辺を焼損したものと推定されるが、詳細な状況が不明であるため、原因の特定はできなかった。  (G1)	製造事業者は、事故品に接続していたゴムホースが屈曲しており、被害者の維持管理が不十分であったことが事故原因とみているため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/03/08)
2021-0051 2021/03/20  (事故発生地) 香川県	ガスこんろ (LPガス用)  使用期間：不 明	ガスこんろ付近から出火し、住宅を全焼した。  (拡大被害)	事故品は、下面の焼損が著しいことから、外部下方向からの熱で焼損したものと考えられるが、全体的に焼損が著しく、器具栓をはじめ多数の確認できない部品があり、使用状況も不明であることから、製品起因か否かも含め、事故原因の特定には至らなかった。  (G1)	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	消防機関  (受付:2021/04/09)
2020-1583 0000/00/00  (事故発生地) 東京都	ガスこんろ (都市ガス用)  使用期間：約4年11か月	ガスこんろの内部の一部が焼損していた。  (製品破損)	事故品にガス漏れ等の異常はなく、グリルバーナーの混合管内に虫の繭が付着していたことから、グリルバーナーを使用した際に、混合管内のガスが虫の繭に妨げられて一次側空気口から逆流し、対流した未燃ガスにバーナーの火が引火して焼損したものと推定される。  (F1)	製造事業者は、製品に起因しない事故とみているため、措置はとらなかった。	公益事業者  (受付:2021/02/10)

## 製品区分： 03.燃焼器具

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0798 2021/06/03  (事故発生地) 新潟県	ガスこんろ（都市ガス用）  使用期間：不 明	ガスこんろから出火し、周辺を焼損した。	当該製品を確認できず、事故発生時の詳細な状況が不明のため、事故原因の特定には至らなかった	製品に起因した事故ではなかったと判断し、特に対応はしない。	製造事業者  (受付:2021/06/16)
2020-1944 0000/00/00  (事故発生地) 奈良県	ガスこんろ（都市ガス用、 クッキングテーブル）  使用期間：不 明	クッキングテーブルのガス接続部が焼損していた。	事故品の迅速継手式ガス接続部に組み込まれたコンセントバックキンに亀裂等の異常は認められず、異物の付着が認められたことから、コンセントバックキンに埃等が付着し、迅速継手式ガス接続部とゴム管用プラグの間に異物が噛み込んだことで、ガス漏れが発生して焼損したことが考えられるが、事故品のガス漏れの有無は不明であり、焼損はガス定期保安点検時に確認されたもので、事故発生時期が約20年前とのことで異物侵入経路及び使用状況等も不明であるため、原因の特定はできなかった。	製造事業者は、市場から引き上げた事故品のガス漏れの有無及び損傷状態を確認し、販売事業者へその情報を報告することにより、再発防止活動を行っている。また、販売事業者は、ホームページ上で、古いコンセント継手（迅速継手）の取り替えを推奨するとともに、機器本体にコンセント継手が内蔵されている機種はコンセント継手の交換ができないため、ガスこんろとしての使用は控えるよう注意喚起するとともに、所有者には電話連絡している。	国の行政機関  公益事業者  (受付:2021/03/29)
2021-0527 2021/05/11  (事故発生地) 大阪府	ガストーチ WS-502C  不明 使用期間：約3年4か月	ネット通販で購入したガストーチを使用後、火が消えず、周辺を焼損した。	事故品は、火力調整つまみの内部でガス漏れを防いでいるOリングに、揮発しやすい可塑性が多量に含まれる配合設計であったため、使用に伴い可塑性が大幅に揮発したことでOリングの体積が減少して寸法が小さくなり、ガスをシールできなくなったことで漏れたガスに火口の炎が引火したものと推定される。	輸入事業者が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関  (受付:2021/05/18)
2021-0608 2021/05/17  (事故発生地) 神奈川県	ガスふろがま（LPガス用、 BF式、給湯機能付）  使用期間：約18年3か月	ガスふろがまの点火操作を繰り返したところ、異音が生じ、ケーシングが変形した。	事故品にガス漏れ等の異常がないことから、被害者が点火操作を繰り返したことで、未燃ガスが機器内に滞留し、その後の点火操作のスパークにより異常着火に至り、ケーシングが変形したものと推定される。 なお、本体には、「数回点火操作をしても火がつかないときは3分ぐらい、途中で火が消えたときは、10分ぐらい待ってから点火操作をする」旨、記載されている。	製造事業者は、被害者の誤った使用方法による事故であるため、措置はとらなかった。 なお、2011年4月より、異常着火防止対策として、ガス電磁弁の閉止時間を短縮させ、ガスの放出を防止する機能及び冠水探知装置を装備した製品が販売されている。	国の行政機関  (受付:2021/05/27)

## 製品区分： 03.燃焼器具

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0359 2021/04/21  (事故発生地) 静岡県	ガスふろがま（LPガス用、RF式、給湯機能付、暖房機能付）  使用期間：不明	ガスふろがまの電源コード付近から出火して住宅を全焼し、1人が軽傷を負った。	事故品に出火の痕跡は認められないことから、製品に起因しない事故と推定される。  (軽傷)	製造事業者は、製品に起因しない事故とみているため、措置はとらなかった。	消防機関  (受付:2021/04/30)
2021-0003 2021/03/18  (事故発生地) 東京都	ガスふろがま（都市ガス用、BF式、給湯機能付） GUQ-5D  (株)ノーリツ 使用期間：約9年11か月	ガスふろがまの点火操作を繰り返したところ、異音が生じ、ケーシングが変形した。	事故品は、被害者が点火操作を繰り返した際に異常着火防止装置（乾電池タイマー）が作動したが、機器内部に未燃ガスが滞留し、その直後に電池交換したことで異常着火防止機能がリセットされたため、時間をおかずに再点火操作を行ったことで点火スパークが未燃ガスに引火して異常着火に至ったものと推定される。 なお、取扱説明書には、「点火操作をしても着火しないときは5分以上待つ。すぐに再点火すると機器内に残ったガスに異常着火する。」旨の記載はあるが、「電池交換時に異常着火防止装置がリセットされる。」旨の記載はなかった。  (製品破損)	製造事業者は、今後の事故発生状況を注視し、必要に応じて対応することとした。 なお、2018年10月出荷分からは、取扱説明書及び本体へ「電池交換後は、器具栓つまみを「0」→「1」→「0」に回し、電池確認ランプが2回ずつ点滅した場合はそのまま5分以上待ち、電池確認ランプが消灯したことを確認してから点火操作をする。」旨、記載している。	公益事業者  (受付:2021/04/02)
2021-0861 2021/05/30  (事故発生地) 長野県	ガスふろがま（都市ガス用、BF式、給湯機能付）  使用期間：約11年1か月	ガスふろがまを点火したところ、異常着火し、ケーシングが変形した。	事故品にガス漏れ、着火不良等の異常がなく、冠水跡が確認されたことから、機器の冠水等による点火し難い状況下での点火操作の繰り返しにより、未燃ガスが滞留し、異常着火に至り、ケーシングを変形させたものと推定される。 なお、取扱説明書には、「口火が点火しないときは、5分以上たってから再点火操作する」旨、記載されている。  (製品破損)	製造事業者は、被害者の誤った使用方法による事故であるため、措置はとらなかった。 なお、2011年4月より、異常着火防止対策として、ガス電磁弁の閉止時間を短縮させ、ガスの放出を防止する機能及び冠水検知装置を装備した製品が販売されている。	製造事業者  (受付:2021/07/01)
2020-1956 0000/00/00  (事故発生地) 神奈川県	ガスふろがま（都市ガス用、BF式、給湯機能付）  使用期間：約13年10か月	ガスふろがまのケーシングが変形していた。	ケーシングの一部変形は修理時に確認されたものであり、事故発生時期、使用状況等が不明であり事故原因は特定できなかったが、事故品にガス漏れ、点火不良等の異常がないことから、口火の点火がし難い状況下で、点火操作を繰り返したこと等により、機器内に未燃ガスが滞留し、異常着火に至ったものと考えられ、製品に起因しない事故と推定される。  (製品破損)	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。 なお、2011年4月より、異常着火防止対策として、ガス電磁弁の閉止時間を短縮させ、ガスの放出を防止する機能及び冠水検知装置を装備した製品が販売されている。	販売事業者  (受付:2021/03/31)

## 製品区分： 03.燃焼器具

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0375 2021/04/27  (事故発生地) 東京都	ガスふろがま（都市ガス用、 F E 式、給湯機能付）  使用期間：約1年1か月	使用中のガスふろがまから異音がし、フロントカバーが変形していた。	事故品にガス漏れ、着火不良等の異常がないことから、機器の排気口が閉塞された状態で点火操作を繰り返したことで、機器内に未燃ガスが滞留し、点火操作のスパークにより異常着火しフロントカバーが変形したものと考えられる。	製造事業者は、外壁塗装工事の際の養生による事故であるため、措置はとらなかった。 なお、製造事業者は、2009年10月から、ホームページで消費者及び工業者に対し「建物外壁塗装工事の際は機器を使用しない」等の注意喚起を行っている。	公益事業者  (受付:2021/05/07)
2021-0658 2021/05/10  (事故発生地) 東京都	ガスふろがま（都市ガス用、 F F 式、給湯機能付）  使用期間：約7年5か月	ガスふろがまに付属の循環口フィルターを取り外したところ、金具で手に軽傷を負った。	事故発生時の詳細な状況が不明のため事故原因の特定はできなかったが、循環口フィルターに鋭利な角等の異常は認められないことから、循環口フィルターを取り外す際に手が滑って循環口フィルター開口部に爪が引っかかり、怪我を負った可能性が考えられ、製品に起因しない事故と推定される。	製造事業者は、使用者の不注意とみられる事故であることから、措置はとらなかった。	販売事業者  (受付:2021/06/07)
2020-1701 2021/01/16  (事故発生地) 鹿児島県	ガスふろがま（都市ガス用、 R F 式）  TA-R137B  (株)世田谷製作所  使用期間：約15年4か月	使用中のガスふろがま付近から異臭がし、機器内部の一部が焼損した。	事故品は、ガバナのダイヤフラム（ゴム製）に亀裂が発生しており、燃焼時にガバナフタの大気孔を通じ、漏洩したガスにバーナーの火が引火し、機器内部を焼損したものと推定される。事故品は、リコール対象品だが改修後に約14年経過しており、経年的な劣化と使用状況による負荷でダイヤフラムが破損したと推定されるが、原因の特定はできなかった。	製造事業者は、2007年4月19日付けで新聞及びホームページに社告を掲載し、さらに、2013年3月7日にもホームページにおいて再社告し、製品の改良を行うとともに、製品の点検、修理及び無償で部品交換を実施してダイヤフラムに対する設計上の瑕疵を是正している。 なお、製造事業者は、事故品は社告改修後にそれ相応の使用期間があり、経年的劣化などによる事例と判断して措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/03/01)
2021-0522 2021/05/04  (事故発生地) 東京都	ガスふろがま（都市ガス用、 R F 式、給湯機能付）  T-208SAR  (株)ノーリツ  使用期間：約24年1か月	使用中のガスふろがま付近から異音がし、フロントカバーが変形した。	長期使用（24年）により、腐食した注湯電磁弁から微量の水漏れが発生し、長期にわたって水滴がガス継手に滴下したため、入ガス金具とガス継手の隙間に発生した腐食生成物の体積増加によりガス継手に亀裂が発生、漏洩したガスが異常燃焼したためフロントカバーが変形したものと推定される。	製造事業者は、ホームページで「屋外設置型ガス給湯器ご使用時の注意事項」と題し、経年劣化が進んでいると想定される事例や、危惧される機器リストを掲載して、長期使用製品について有償点検実施を呼びかけている	公益事業者  (受付:2021/05/17)

## 製品区分： 03.燃焼器具

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0657 0000/00/00  (事故発生地) 兵庫県	ガスふろがま用バーナー（都市ガス用）  使用期間：約12年4か月	ガスふろがま用バーナーが焼損していた。	事故品は、ガバナ部（整圧器）のダイヤフラム（ガスの供給圧力の変動に応じて動く弁）に亀裂が生じて機器内部でガス漏れが発生し、漏れたガスにバーナーの炎が引火し、出火に至ったものと推定されるが、事故品を確認できなかったことから、事故原因の特定はできなかった。	製造事業者は、経年劣化による事故とみているため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/06/07)
2021-0607 0000/00/00  (事故発生地) 福岡県	ガスふろバーナー（都市ガス用） TA-OK270  (株)世田谷製作所 使用期間：約20年9か月	ガスふろバーナーの一部が焼損していた。	事故品のガス通路部に設置されたガバナの設計不良により、ガスの圧力変動に応じて動くゴム製ダイヤフラムの可動範囲が許容値を超えたことから、機器の使用を繰り返す間に過大な力が加わり、ダイヤフラムに亀裂が生じ、燃焼時にガバナ蓋の大気孔を通じ、漏洩した未燃ガスにバーナーの火が引火し、機器内部を焼損したものと推定される。	製造事業者は、2007年4月19日付けで新聞及びホームページに社告を掲載し、さらに、2013年3月7日にもホームページにおいて再社告し、製品の改良を行うとともに、製品の点検、修理及び無償で部品交換を実施してダイヤフラムに対する設計上の瑕疵を是正している。	製造事業者  (受付:2021/05/27)
2021-0031 2021/03/29  (事故発生地) 埼玉県	ガスホース（LPガス用）  使用期間：不明	使用中のガスファンヒーターを移動させたところ、ガスホースが外れて漏れたガスに引火した。	ガスファンヒーターのガス接続口が器具コンセント形（迅速継手用）であったにもかかわらず、ホースエンド用ガスホースを接続していたため、暖房運転中のファンヒーターを移動した際に接続部が抜けてガス漏れが生じ、ファンヒーターの炎が引火したものと推定される。 なお、ガスファンヒーターの取扱説明書には、「クチゴム付きガスホースは使用しない。」「暖房運転したまま移動しない。」旨、記載されている。	製造事業者が不明であるため、措置はとれなかった。	国の行政機関  (受付:2021/04/05)
2020-1674 2021/02/13  (事故発生地) 宮城県	ガスホース（都市ガス用）  使用期間：不明	ガスこんろを使用中、ガスホース付近から火が出て、周辺を焼損した。	事故品は、ガスこんろ下部に入り込むような長さで使用されていたため、グリルの熱を受けて炭化し、地震の際に亀裂が生じてガスが漏れ、グリル炎が引火して燃え上がったものと推定されるが、事故品が設置された際の詳細な状況が不明であり、原因の特定はできなかった。	製造事業者等は不明であった。	国の行政機関  (受付:2021/02/24)

## 製品区分： 03.燃焼器具

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 日
2021-0346 2021/04/12  (事故発生地) 東京都	ガスレンジ（都市ガス用）  使用期間：不明	使用中のガスレンジ付近から異臭がして火が出て、機器の一部が焼損した。  (製品破損)	事故品は、こんろの混合管の腐食孔から混合ガスが漏れ、バーナー炎が引火したことでガス栓つまみが焦げたものと考えられるが、事故品の製造事業者等が不明であり、また、事故品の詳細な情報が入手できなかったことから原因の特定はできなかった  (G1)	製造事業者等が不明であるため、措置はとれなかった。	公益事業者  (受付:2021/04/27)
2020-1812 2021/02/22  (事故発生地) 神奈川県	ガス給湯器（LPガス用、開放式）  使用期間：不明	ガス給湯器の点火操作を繰り返したところ、火が出て、火傷を負った。  (軽傷)	事故発生時の詳細な状況が不明のため原因の特定はできなかったが、事故品にガス漏れ、着火不良等の異常は認められないことから、事故品の近くでヘアスプレーを使用した際に可燃性ガスが滞留し、点火時の火花が引火して火が出た可能性が考えられ、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	国の行政機関  (受付:2021/03/23)
2021-1123 2021/05/02  (事故発生地) 埼玉県	ガス給湯器（LPガス用、開放式）  使用期間：約4年	ガス給湯器のガス接続部付近から出火し、周辺を焼損した。  (製品破損)	事故発生時の詳細な使用状況が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、ガス配管の接続部に緩みが生じ、ガスが漏洩したため、焼損したものと考えられ、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/08/19)
2021-0828 2021/05/10  (事故発生地) 大阪府	ガス給湯器（都市ガス用）  使用期間：約1日	ガス給湯器の電池収納部が焦げた。  (製品破損)	事故品にガス漏れ等の異常はなく、当該製品のガス接続工事で取扱説明書等で禁止されているゴム管及びゴム管口を使用し、ゴム管口（ホースエンド）をパッキンなしで取り付けため、ガスがシールできずにガス漏れが発生して焼損に至ったものと推定される。 なお、取扱説明書等には、「この機器はねじ接続であり、ゴム管口を使用した接続をしない。接続は配管技能者が行う。」旨、記載されている。  (E3)	製造事業者は、被害者の設置・施工不良とみられる事故であるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/06/23)



## 製品区分： 03.燃焼器具

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 日
2021-0082 2021/03/20  (事故発生地) 静岡県	ガス給湯器（都市ガス用）  使用期間：不 明	ガス給湯器を点火したところ、出火し、機器の一部を焼損した。  (製品破損)	詳細な使用状況等が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、事故品にガス漏れ等の異常は認められないことから、排気フード等に堆積した油脂が加熱されて発火し、焼損したものと考えられ、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/04/15)
2021-0901 2021/07/01  (事故発生地) 埼玉県	ガス給湯器（都市ガス用、FF式）  使用期間：約18年7か月	ガス給湯器のフロントカバーとケーシングが変形していた。  (製品破損)	事故品では再現しなかったものの、ガス電磁弁が何らかの要因で一時的な閉弁遅れが生じ、異常着火に至った、または給排気口が閉塞状態になり異常燃焼に至った可能性が考えられるが、事故当時の使用状況の詳細が不明であり、原因の特定はできなかった。  (G1)	製造事業者は、拡大被害に至らないため、措置はとらなかった。	販売事業者  (受付:2021/07/09)
2020-1547 2021/01/24  (事故発生地) 大阪府	ガス給湯器（都市ガス用、RF式）  使用期間：約19年	ガス給湯器付近から異臭がし、気分が悪くなった。  (軽傷)	事故発生時の詳細な使用状況が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、事故品にはガス漏れ及び着火動作等の異常がなく、燃焼状態も正常であり、異臭の発生も認められなかったことから、事故品は被害者の体調不良の原因ではなかったと推定され、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故とみているため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/02/05)
2021-0576 0000/00/00  (事故発生地) 東京都	ガス給湯器（都市ガス用、RF式）  使用期間：約18年10か月	ガス給湯器のフロントカバーが変形していた。  (製品破損)	事故品にガス漏れ、着火不良等の異常がないことから、機器の給排気口が閉塞された状態で点火操作を繰り返したことで、機器内に未燃ガスが滞留し、点火操作のスパークにより異常着火しフロントカバーが変形したものと考えられる。  (F2)	製造事業者は、外壁塗装工事の際の養生による事故であるため、措置はとらなかった。 なお、製造事業者は、2009年10月から、ホームページで消費者及び工事業者に対し「建物外壁塗装工事の際は機器を使用しない」等の注意喚起を行っている。	製造事業者  (受付:2021/05/24)

## 製品区分： 03.燃焼器具

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-1009 2021/06/10  (事故発生地) 奈良県	ガス給湯器（都市ガス用、R F式）  使用期間：約16年2か月	使用中のガス給湯器から異音が生じ、ケーシングが変形した。  (製品破損)	事故品にガス漏れ、点火、着火及び火移り性能の異常がないことから、パイプシャフト前に一時的に荷物等が立てかけられたことにより、給排気口が閉塞され、機器内に未燃ガスが滞留し、点火操作のスパークにより異常着火し、フロントカバーが変形したものと考えられ、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故とみているため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/07/26)
2021-0050 0000/00/00  (事故発生地) 大阪府	ガス給湯器（都市ガス用、R F式）  使用期間：約8年10か月	ガス給湯器のフロントカバーが変形していた。  (製品破損)	事故品にガス漏れ、着火不良等の異常がないことから、機器の給排気口が閉塞された状態で点火操作を繰り返したことで、機器内に未燃ガスが滞留し、点火操作のスパークにより異常着火しフロントカバーが変形したものと考えられるが、変形はガス定期保安点検時に確認されており、事故発生時期、使用状況等が不明であるため、原因の特定はできなかった。  (G1)	製造事業者は、事故原因が不明であるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/04/08)
2020-1930 2021/02/09  (事故発生地) 東京都	ガス給湯器（都市ガス用、開放式）  使用期間：不明	ガス給湯器を点火したところ、火が出て周辺を焼損し、火傷を負った。  (軽傷)	詳細な使用状況等が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、事故品にガス漏れ等の異常はないことから、取扱説明書等で禁止されているゴム管口（ホースエンド）の締め付けが不十分であったため、ガス漏れが生じて火が出たものと考えられ、製品には起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	国の行政機関  (受付:2021/03/25)
2021-0098 2021/04/10  (事故発生地) 神奈川県	ガス栓（LPガス用）  使用期間：約33年5か月	ガスこんろを使用中、ガス栓付近から火が出て焼損し、火傷を負った。  (軽傷)	被害者がガス栓の不使用側を誤って開にしたため、不完全に装着されていた保護キャップの隙間から過流出安全機構が作動しない程度のガスが漏洩し、ガスこんろの火が漏れたガスに引火したものと推定される。  (E2)	製造事業者は、事故原因が不明であるとして、措置はとらなかった	国の行政機関  (受付:2021/04/19)

## 製品区分： 03.燃焼器具

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0641 2021/05/07  (事故発生地) 千葉県	ガス栓（LPガス用）  使用期間：不明	ガス栓付近から火が出て、周辺を焼損した。	事故品に接続されたガス可とう管（金属フレキシブルホース）が清掃等で日常的に繰り返し荷重を受けたことで事故品との接続部に隙間が生じ、そこから浸入した油の潤滑作用によって外れやすい状態となり、その後も荷重が繰り返されたことでガス可とう管が接続部から徐々に抜けて最終的に外れたものと考えられ、事故発生時の詳細な状況が不明であるが、製品に起因しない事故と推定される。	製造事業者は、業者の設置不良とみており、措置はとらなかった。 なお、当該製品はすでに生産を終了している。	製造事業者  (受付:2021/06/02)
2021-0523 2021/03/26  (事故発生地) 新潟県	ガス栓（都市ガス用）  使用期間：不明	ガスコンロを使用中、ガス栓付近から出火し、周辺を焼損した。	被害者が過流出安全機構のない2口ガス栓の不使用側を誤って開にしたため、不完全に装着されていた保護キャップの隙間からガスが漏洩し、ガスコンロの火が漏れたガスに引火して、周辺を焼損したものと推定される。	製造事業者等は不明であった。 なお、ガス事業者は、誤開放防止のため当該2口ガス栓を1口ガス栓に取り替えた。	国の行政機関  (受付:2021/05/17)
2020-1958 2021/02/15  (事故発生地) 大阪府	ガス栓（都市ガス用）  使用期間：不明	ガスコンロを使用中、ガス栓付近から火が出て、ガスホースの一部を焼損した。	事故品に異常は認められないことから、ガスコンロを使用した際に、誤って2口ガス栓の機器未接続側を開放したため保護キャップの隙間からガスが漏洩し、ガスコンロの火が引火したものと考えられ、製品に起因しない事故と推定される。	製造事業者は、使用者の不注意による事故であるため、措置はとらなかった。	国の行政機関  (受付:2021/03/31)
2021-0629 2021/05/10  (事故発生地) 岩手県	ガス漏れ警報器  使用期間：約6か月	ガス漏れ警報器付近から異臭がし、機器の一部が焼損した。	事故品が設置された空間に野菜が保管されていたため、高湿度環境となって結露水等が基板に付着して絶縁性能が低下し、焼損したものと推定される。	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/05/31)

## 製品区分： 03.燃焼器具

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2020-1357 2020/11/22  (事故発生地) 東京都	ガス漏れ警報器  使用期間：約1か月10日	ガス漏れ警報器が焼損した。  (製品破損)	事故品が確認できないため、調査できなかった。  (G2)	製造事業者は、製品に起因しない事故とみているため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/01/04)
2021-1116 2021/04/04  (事故発生地) 岐阜県	迅速継手（LPガス用）  使用期間：不明	迅速継手付近から漏れたガスに引火し、1人が軽傷を負った。  (軽傷)	被害者がガス自動停止機能不良となっていた迅速継手の付いたガスホースからガスこんろを取り外した際、ガスの元栓を閉め忘れたことによりLPガスが漏えいし、被害者がたばこに火をつけたため引火、爆発し、軽度の火傷を負ったものと推定されるが、事故品の製造事業者が不明で、自動停止機能不良の詳細及び原因が不明であるため原因の特定はできなかった。  (G1)	製造事業者等是不明であった。	国の行政機関  (受付:2021/08/16)
2021-0030 2021/03/30  (事故発生地) 愛知県	迅速継手（都市ガス用）  使用期間：不明	ガスこんろを使用中、ガス栓付近から火が出て、迅速継手の一部が焦げた。  (製品破損)	事故品は、シールパッキンが脱落した状態で使用されたため、ガスをシールできずにガスが漏れ、滞留した未燃ガスにこんろの火が引火して燃えたものと推定されるが、パッキンが脱落した原因は不明であり、事故原因の特定はできなかった。  (G1)	製造事業者が不明であるため、措置はとれなかった。	国の行政機関  (受付:2021/04/05)
2020-1782 2021/03/09  (事故発生地) 三重県	石油ストーブ（開放式）  使用期間：約3年2か月	石油ストーブを点火したところ、火が出て焼損した。  (製品破損)	詳細な使用状況が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、当該製品は、燃焼筒右側の点火プラグ部分に炭化した異物が認められることから、点火の際に可燃物が燃えたものと考えられ、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故とみているため、措置はとらなかった。	消防機関  製造事業者  (受付:2021/03/17)

## 製品区分： 03.燃焼器具

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 年月日
2021-0628 2021/05/05  (事故発生地) 愛知県	石油ストーブ（開放式）  使用期間：約1年	住宅を焼損する火災が発生し、2名が死亡した。現場に当該製品があった。  (死亡)	事故発生時の状況が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、事故品に出火の痕跡は認められないことから、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故とみているため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/05/31)
2021-0646 2021/05/24  (事故発生地) 岐阜県	石油ストーブ（開放式）  使用期間：不明	使用中の石油ストーブから出火して住宅を全焼し、2人が火傷を負った。  (軽傷)	事故発生時の状況が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、事故品に出火の痕跡は認められないことから、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故とみているため、措置はとらなかった。	消防機関  (受付:2021/06/03)
2020-1675 2021/01/23  (事故発生地) 滋賀県	石油ファンヒーター（開放式）  使用期間：約1日1回	使用中の石油ファンヒーター付近から出火し、周辺を焼損した。  (軽傷)	事故品に異常は認められず、カートリッジタンク等からガソリンが検出されたことから、消費者がガソリンを誤給油後に1時間以上使用して消火後、カートリッジタンク等に灯油を入れ替えて使用したが、滞留していたガソリンのガスが点火時に引火した事故と考えられ、消費者の誤使用による事故と推定される。 なお、取扱説明書、本体表示、カートリッジタンク表示には、「ガソリン使用禁止」と、記載されている。  (E1)	製造事業者は、消費者の誤使用とみられる事故であるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/02/24)
2021-0644 2021/04/18  (事故発生地) 福島県	石油ファンヒーター（開放式）  使用期間：不明	使用中の石油ファンヒーター付近から出火し、周辺を焼損した。  (拡大被害)	事故品の使用状況が不明なことから、事故原因の特定には至らなかったが、事故品に出火の痕跡が認められないことから、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故と推定されるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/06/03)

## 製品区分： 04.家具・住宅用品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2020-1672 2021/02/02  (事故発生地) 兵庫県	いす（ドレッサー用、キャスター付）  使用期間：約10年11か月	いすの突起部分に足が触れ、裂傷を負った。	ガイドレールの設置説明書の指示を誤認した設置業者が、キャビネット側のガイドレールを規定より低い位置に設置していたため、事故品を出し入れする際に、事故品とキャビネット側ガイドレールがお互いに片当たりして、保護テープが損傷し尖ったしわができたことで事故に至ったものと推定される。	製造事業者は、取扱説明書には「強い衝突に対する注意喚起」、「保護テープの劣化に対する注意喚起と消耗交換のご案内」を掲載し、設置説明書には文面及び図に「下端」用語を明示し、床から下端までが150mmであることを強調し、ガイドレールが同じ高さで面合わせとなるように完成イメージ図を掲載することを検討している。	製造事業者  (受付:2021/02/22)
2021-0029 2021/03/27  (事故発生地) 神奈川県	いす（木製、ダイニング用）  マスターウォール TRチェア  AKASE（株）  使用期間：約5年4か月	いすを使用中、背もたれ部分が破損して転倒し、軽傷を負った。	事故品は、背もたれと後ろ脚ダボの嵌合部の接着剤の塗布量が不十分であったため、背もたれの取り付け部の強度が不足し、着座時の荷重により破損したものと推定される。	製造事業者は、2014年1月から2015年12月に生産した製品を対象として、2021年4月9日からリコールを実施している。 なお、製造事業者は2016年生産分からボンドの塗布量を増やす製造工程の改善を実施している。	製造事業者  (受付:2021/04/05)
2021-0373 2021/03/29  (事故発生地) 東京都	いす（木製、ダイニング用）  マスターウォール TRチェア  AKASE（株）  使用期間：約5年7か月	いすを使用中、背もたれ部分が破損し、軽傷を負った。	事故品は、背もたれと後ろ脚ダボの嵌合部の接着剤の塗布量が不十分であったため、背もたれの取り付け部の強度が不足し、着座時の荷重により破損したものと推定される。	製造事業者は、2014年1月から2015年12月に生産した製品を対象として、2012年4月9日からリコールを実施している。 なお、製造事業者は2016年生産分からボンドの塗布量を増やす製造工程の改善を実施している。	製造事業者  (受付:2021/05/06)
2020-0478 2020/05/00  (事故発生地) 広島県	いす（浴室用）  使用期間：約2年6か月	浴室用のいすを使用中、背もたれ部分が破損して転倒し、肩に打撲を負った。	事故品の背もたれを支えるパイプをイスに取り付けるためのネジ止め部のワッシャーがパイプと十分に接触していなかったため、使用時の応力によりパイプに亀裂が生じ破断に至ったものと推定されるが、ネジに緩みが生じた時期が不明のため、事故原因は特定できなかった。	今後の事故発生状況を注視し、必要に応じて対応する。	消費者センター  (受付:2020/07/17)

## 製品区分： 04.家具・住宅用品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2020-1461 2020/12/01  (事故発生地) 大阪府	システムキッチン（吊戸棚）  使用期間：約7か月	システムキッチンの吊戸棚が落下し、周辺を破損して、手に軽傷を負った。  (軽傷)	事故品は、壁面が石膏ボードのみで取付補強材が設けられていなかったため、取付強度が得られず取付ビスが抜け、落下したものと推定され、施工業者の設置・施工不良と推定される。  (D1)	製造事業者は、設置業者に対して取付設置説明書に則った補強の確認を行うよう指導した。また、当該設置業者が設置した他の物件について、点検調査を行い必要に応じて是正措置を講じることとした。	製造事業者  (受付:2021/01/20)
2021-0356 2020/12/06  (事故発生地) 兵庫県	シャワーヘッド FBSMP-TSC-CSC  (株)サイエンス 使用期間：約1か月	シャワーヘッドを使用中、顔に擦過傷を負った。  (軽傷)	事故品は、一般的なシャワーと異なり皮膚表面の角質を削る作用があるにもかかわらず、皮膚に異常がある場合の注意表示がなかったため、被害者がにきびのある部位へ使用したことできびが潰れ、水圧で傷口が広がり擦過傷を負ったものと推定される。  (A4)	製造事業者は、製品に起因しない偶発的な事故とみているため、既製品に対する措置はとらなかったが、今後の取扱説明書の改善を検討している。	消費者センター  (受付:2021/04/28)
2021-0606 2021/05/01  (事故発生地) 三重県	はしご兼用脚立（アルミ製）  使用期間：約4か月	はしご兼用脚立を脚立状態で使用中、支柱が曲がって転倒し、軽傷を負った。  (軽傷)	事故発生時の使用状況が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、事故品の支柱の変形は、転倒した際に身体が支柱と接触し、過大な力が加わったためと考えられることから、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	輸入事業者は、使用者がバランスを崩した転倒事故とみており、措置はとらなかった。	輸入事業者  (受付:2021/05/27)
2021-1085 2021/08/02  (事故発生地) 長崎県	脚立（アルミ製）  使用期間：約8か月	脚立を使用中、転倒して軽傷を負った。  (軽傷)	事故発生時の使用状況が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、支柱の変形は、転倒した際に身体が支柱と接触し、過大な力が加わったためと考えられることから、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	輸入事業者は、使用者の不注意とみられる事故であるため、措置はとらなかった。	輸入事業者  (受付:2021/08/11)

## 製品区分： 04.家具・住宅用品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2020-1570 2021/01/08  (事故発生地) 岩手県	除雪機（歩行型）  使用期間：約24年	除雪機を使用中、下敷きになり、1人が死亡した。   (死亡)	事故品は、発見時にエンジンがかかった状態であり、前後進選択・速度調節レバー（変速レバー）が後進・最高速度の位置であったことから、被害者が除雪作業中に足を滑らせる等で転倒し、事故品の下敷きになったものと考えられ、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者を含む除雪機業界は、2004年4月1日出荷分からデッドマンクラッチ（運転者がクラッチレバーから手を離すと同時に、駆動部への動力供給が自動停止する装置）を標準装備にしている。	製造事業者  (受付:2021/02/08)
2021-0330 2021/01/13  (事故発生地) 福井県	除雪機（歩行型）  使用期間：約2年2か月	使用中の除雪機から火が出た。   (製品破損)	詳細な使用状況が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、事故品に出火の痕跡や燃料漏れの痕跡は認められなかったことから、給油時等にマフラー付近にこぼれたガソリンが、マフラーの熱により引火して出火したものと考えられ、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	製造事業者は、製品に起因しない事故であるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/04/23)
2021-0857 2019/11/04  (事故発生地) 長崎県	草刈機用替刃  使用期間：約1年	ネット通販で購入した草刈機を使用中、替刃が飛び、足に軽傷を負った。   (軽傷)	事故品は、石等への硬質物にアプローチしやすい構造であり、刃を硬質物に繰り返し打ち当てたことで刃が金属疲労で破断し、飛散した刃の破片で負傷したものと推定されるが、事故品を確認できず、詳細な状況が不明であり、事故原因は特定できなかった。 なお、草刈り機本体に飛散防止カバーは装着されていなかった。  (G1)	調査後、必要に応じて措置を検討する予定。	販売事業者  (受付:2021/07/01)
2021-0858 2021/05/31  (事故発生地) 熊本県	草刈機用替刃  使用期間：不明	草刈機を使用中、替刃が破損し、足に軽傷を負った。   (軽傷)	事故品は、石等への硬質物にアプローチしやすい構造であり、刃を硬質物に繰り返し打ち当てたことで刃が金属疲労で破断し、飛散した刃の破片で負傷したものと推定されるが、事故品を確認できず、詳細な状況が不明であり、事故原因は特定できなかった。 なお、草刈り機本体に飛散防止カバーは装着されていなかった。  (G1)	調査後、必要に応じて措置を検討する予定。	販売事業者  (受付:2021/07/01)



## 製品区分： 04.家具・住宅用品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0859 2021/06/01  (事故発生地) 熊本県	草刈機用替刃  使用期間：約16日	ネット通販で購入した草刈機を使用 中、替刃が破損し、足に軽傷を負っ た。	事故品は、石等への硬質物にアプローチし やすい構造であり、刃を硬質物に繰り返し打 ち当てたことで刃が金属疲労で破断し、飛散 した刃の破片で負傷したものと推定される が、事故品を確認できず、詳細な状況が不明 であり、事故原因は特定できなかった。 なお、草刈り機本体に飛散防止カバーは装 着されていなかった。	調査後、必要に応じて措置を検討する予 定。	販売事業者  (受付:2021/07/01)
2020-0434 2020/06/21  (事故発生地) 岡山県	踏み台（アルミ製）  使用期間：約9か月8日	踏み台を使用中、転倒して軽傷を 負った。	事故品の寸法、肉厚及び硬度に異常は認め られず、同等品で実施した落下衝撃試験（質 量60kg、底面直径30cmの砂袋を高さ 160cmから落下）の結果、事故品と同じ 破損状態になったことから、使用者が事故品 の天板の端に乗って作業をしていた際にバラ ンスを崩して転落し、支柱に接触したものと 推定される。 なお、取扱説明書には、「天板に乗るとき は、身体が天板の中央になるように乗る」 旨、記載されてる。	輸入事業者は、使用者の不注意とみられ る事故であることから、措置はとらなかつ た。	輸入事業者  (受付:2020/07/08)
2020-1144 2020/10/17  (事故発生地) 東京都	踏み台（アルミ製）  使用期間：約5年5か月1回	踏み台を使用中、脚部が折れて転倒 し、打撲を負った。	事故品の寸法、肉厚及び硬度に異常は認め られず、同等品で開き止め金具をロックせず に天板上を移動する再現試験の結果、片側の 脚が折りたたまれて転倒し、事故品と同じ破 損状態になったことから、被害者が事故品の 踏み台を使用する前に開き止め金具をロック せずに作業を行ったため、片側の脚部が折り たたまれ、転落したものと推定される。 なお、取扱説明書には、「止め金具のロッ ク忘れに注意する」旨、記載されている。	輸入事業者は、被害者の不注意とみられ る事故であるため、措置はとらなかつた。	輸入事業者  (受付:2020/11/18)

製品区分： 05.乗物・乗物用品

管 理 番 号 事 故 発 生 年 月 日	品 名	事 故 通 知 内 容	事 故 原 因	再 発 防 止 措 置	情 報 通 知 者 受 付 年 月 日
2018-0866  2018/06/30  (事故発生地) 富山県	自転車  使用期間：約1か月4日	自転車で走行中、チェーンが切れて転倒し、負傷した。	チェーンを連結するピンが抜けてチェーンが切れた可能性があるが、抜けたピンが未回収で確認できず、ピンが抜けた原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、ピンの長さ及び面取り方式を変更し、ピン引き抜き強度の向上を図ることとした。	輸入事業者  (受付:2018/09/05)
2021-0372  2020/12/24  (事故発生地) 大阪府	自転車（電動アシスト車）  PZ20CC  ヤマハ発動機（株）  使用期間：約8年9か月	自転車で走行中、ハンドルがロックして転倒し、打撲を負った。	当該製品は、ハンドルがロックされた状態で過大な力が加わると使用者に異常を知らせるためにハンドルロックのケースを意図的に破損させる設計であったが、ケースが破損すると内部のロックレバーの動きをガイドする溝が広がってロックレバーがカムから外れ、振動等でロックレバーが動いて意図せずロックが掛かる危険性に対して、技術的な保護対策が講じられていなかったため、ハンドルロックのケースが破損していた状態で走行した際に突然ハンドルがロックしたものと推定される。 なお、注意喚起冊子には、「ハンドルロックの部品が壊れていないか目視で確認する。」旨、及び「壊れたままであると、走行中に急にロックがかかることがある。」旨、記載されている。	製造事業者は、2019年6月24日付けでホームページ並びに2019年6月25日付けで新聞に社告を掲載するとともに、注意喚起ちらしの配布や購入者にダイレクトメールの発送等を行い、無償点検・改修を行っている	製造事業者  (受付:2021/05/06)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0678 2019/00/00  (事故発生地) 長崎県	デスクマット  マ-407NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0679 2008/00/00  (事故発生地) 千葉県	デスクマット  マ-407NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0680 2015/00/00  (事故発生地) 兵庫県	デスクマット  マ-407NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0681 2018/04/00  (事故発生地) 山形県	デスクマット  マ-407NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約2年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0682 2018/06/00  (事故発生地) 鳥取県	デスクマット  マ-407NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約1か月	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0683 0000/00/00  (事故発生地) 愛知県	デスクマット  マ-407NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0684 2019/00/00  (事故発生地) 秋田県	デスクマット  マ-MX567N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0685 2005/00/00  (事故発生地) 北海道	デスクマット  マ-MX547N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0686 2012/00/00  (事故発生地) 福岡県	デスクマット  マ-MX547N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0687 2015/00/00  (事故発生地) 埼玉県	デスクマット  マ-MX547N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約7年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0688 2017/00/00  (事故発生地) 和歌山県	デスクマット  マ-MX547N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約2年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0689 2019/06/00  (事故発生地) 広島県	デスクマット  マ-MX547N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約4年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0690 2002/00/00  (事故発生地) 福岡県	デスクマット  マ-MX527N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0691 2009/00/00  (事故発生地) 富山県	デスクマット  マ-MX527N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約11年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0692 2012/00/00  (事故発生地) 愛知県	デスクマット  マ-MX527N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0693 2009/00/00  (事故発生地) 岐阜県	デスクマット  マ-MX517N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約3か月	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0694 2009/00/00  (事故発生地) 岐阜県	デスクマット  マ-MX517N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0695 2012/00/00  (事故発生地) 山形県	デスクマット  マ-MX517N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約6年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0696 2016/06/00  (事故発生地) 長野県	デスクマット  マ-MX517N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約3年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0697 2017/00/00  (事故発生地) 和歌山県	デスクマット  マ-MX517N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約5年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0698 2017/01/00  (事故発生地) 神奈川県	デスクマット  マ-MX517N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約2年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0699 0000/00/00  (事故発生地) 京都府	デスクマット  マ-MX517N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0700 2015/00/00  (事故発生地) 宮崎県	デスクマット  マ-568N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0701 2015/00/00  (事故発生地) 北海道	デスクマット  マ-567N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約9年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)



## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0702 2015/00/00  (事故発生地) 兵庫県	デスクマット  マ-567N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0703 2018/00/00  (事故発生地) 岩手県	デスクマット  マ-567N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約2年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0704 2019/00/00  (事故発生地) 富山県	デスクマット  マ-567N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0705 2010/00/00  (事故発生地) 宮城県	デスクマット  マ-547N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0706 2014/00/00  (事故発生地) 福井県	デスクマット  マ-547N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約4年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0707 2019/06/00  (事故発生地) 岩手県	デスクマット  マ-547N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約6か月	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0708 0000/00/00  (事故発生地) 宮城県	デスクマット  マ-547N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約13年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0709 0000/00/00  (事故発生地) 宮城県	デスクマット  マ-547N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約13年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0710 0000/00/00  (事故発生地) 宮城県	デスクマット  マ-547N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約13年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0711 0000/00/00  (事故発生地) 北海道	デスクマット  マ-547N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0712 2005/00/00  (事故発生地) 北海道	デスクマット  マ-527N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約10年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0713 2015/00/00  (事故発生地) 石川県	デスクマット  マ-527N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約1年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0714 2015/00/00  (事故発生地) 神奈川県	デスクマット  マ-527N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約5年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0715 2017/01/00  (事故発生地) 三重県	デスクマット  マ-527N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0716 2018/06/00  (事故発生地) 山梨県	デスクマット  マ-527N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約6か月	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0717 2014/00/00  (事故発生地) 静岡県	デスクマット  マ-527N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約1年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0718 0000/00/00  (事故発生地) 富山県	デスクマット  マ-527N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0719 0000/00/00  (事故発生地) 福島県	デスクマット  マ-527N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0720 0000/00/00  (事故発生地) 東京都	デスクマット  マ-527N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0721 0000/00/00  (事故発生地) 大阪府	デスクマット  マ-527N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0722 2014/04/00  (事故発生地) 滋賀県	デスクマット  マ-516N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約2年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0723 2017/00/00  (事故発生地) 東京都	デスクマット  マ-512N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0724 2015/10/00  (事故発生地) 東京都	デスクマット  マ-511N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0725 2016/00/00  (事故発生地) 大阪府	デスクマット  マ-507N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0726 2016/00/00  (事故発生地) 東京都	デスクマット  マ-507N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0727 2020/05/00  (事故発生地) 石川県	デスクマット  マ-507N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約2か月	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0728 2020/06/00  (事故発生地) 宮城県	デスクマット  マ-507N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0729 0000/00/00  (事故発生地) 東京都	デスクマット  マ-507N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0730 2006/00/00  (事故発生地) 神奈川県	デスクマット  マ-506N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約10年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0731 2012/08/00  (事故発生地) 愛媛県	デスクマット  マ-506N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約7年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0732 2015/00/00  (事故発生地) 福岡県	デスクマット  マ-506N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約10年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0733 2011/00/00  (事故発生地) 東京都	デスクマット  マ-500N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不 明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)



## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0734 0000/00/00  (事故発生地) 岡山県	デスクマット  マ-500N  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不 明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0735 0000/00/00  (事故発生地) 大分県	デスクマット  マ-468NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不 明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0736 1997/00/00  (事故発生地) 福島県	デスクマット  マ-467NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約19年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0737 2013/00/00  (事故発生地) 高知県	デスクマット  マ-467NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約2年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0738 0000/00/00  (事故発生地) 高知県	デスクマット  マ-467NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0739 2013/00/00  (事故発生地) 熊本県	デスクマット  マ-448NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0740 2009/00/00  (事故発生地) 宮城県	デスクマット  マ-447NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0741 2009/00/00  (事故発生地) 長野県	デスクマット  マ-447NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管 理 番 号 事 故 発 生 年 月 日	品 名	事 故 通 知 内 容	事 故 原 因	再 発 防 止 措 置	情 報 通 知 者 日 受 付 年 月 日
2021-0742 2016/00/00  (事故発生地) 東京都	デスクマット  マ-447NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約9年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者    (受付:2021/06/10)
2021-0743 2017/04/00  (事故発生地) 宮崎県	デスクマット  マ-447NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約1年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者    (受付:2021/06/10)
2021-0744 2017/05/00  (事故発生地) 宮崎県	デスクマット  マ-447NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約3年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者    (受付:2021/06/10)
2021-0745 0000/00/00  (事故発生地) 福岡県	デスクマット  マ-447NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不 明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者    (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0746 2013/04/00  (事故発生地) 青森県	デスクマット  マ-427NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0747 2015/00/00  (事故発生地) 宮城県	デスクマット  マ-427NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0748 2015/00/00  (事故発生地) 宮崎県	デスクマット  マ-427NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約3年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0749 2016/04/00  (事故発生地) 青森県	デスクマット  マ-427NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0750 2018/00/00  (事故発生地) 山梨県	デスクマット  マ-427NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約1年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0751 2018/07/00  (事故発生地) 愛知県	デスクマット  マ-427NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0752 2020/04/00  (事故発生地) 山形県	デスクマット  マ-427NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約7年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0753 2020/06/00  (事故発生地) 静岡県	デスクマット  マ-427NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0754 0000/00/00  (事故発生地) 宮城県	デスクマット  マ-427NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約5年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0755 0000/00/00  (事故発生地) 青森県	デスクマット  マ-427NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0756 0000/00/00  (事故発生地) 東京都	デスクマット  マ-427NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0757 2014/11/00  (事故発生地) 東京都	デスクマット  マ-417NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約1年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0758 0000/00/00  (事故発生地) 石川県	デスクマット  マ-417NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不 明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0759 2014/00/00  (事故発生地) 愛知県	デスクマット  マ-416NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不 明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0760 2015/00/00  (事故発生地) 群馬県	デスクマット  マ-416NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約15年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0761 2016/09/00  (事故発生地) 北海道	デスクマット  マ-416NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不 明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0762 0000/00/00  (事故発生地) 愛知県	デスクマット  マ-416NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0763 2019/11/00  (事故発生地) 新潟県	デスクマット  マ-415NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0764 0000/00/00  (事故発生地) 山梨県	デスクマット  マ-412NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0765 0000/00/00  (事故発生地) 長野県	デスクマット  マ-412NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)



## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0766 2010/00/00  (事故発生地) 北海道	デスクマット  マ-411NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者    (受付:2021/06/10)
2021-0767 2015/10/00  (事故発生地) 北海道	デスクマット  マ-406NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約7か月	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者    (受付:2021/06/10)
2021-0768 2015/07/00  (事故発生地) 滋賀県	デスクマット  マ-406NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約6か月	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者    (受付:2021/06/10)
2021-0769 2016/02/00  (事故発生地) 北海道	デスクマット  マ-406NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約7か月	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者    (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0770 0000/00/00  (事故発生地) 埼玉県	デスクマット  マ-406NM  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不 明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感受性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0771 2015/04/00  (事故発生地) 北海道	デスクマット  不明  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約10日	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感受性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0772 2016/07/00  (事故発生地) 香川県	デスクマット  不明  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約1年	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感受性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0773 2017/09/00  (事故発生地) 熊本県	デスクマット  不明  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不 明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発症した。	当該デスクマットには皮膚感受性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2, 3, 5, 6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0774 2020/00/00  (事故発生地) 福島県	デスクマット  不明  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：約9か月	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2,3,5,6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0775 0000/00/00  (事故発生地) 鳥取県	デスクマット  不明  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2,3,5,6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0776 0000/00/00  (事故発生地) 東京都	デスクマット  不明  コクヨS&T(株)(現 コクヨ(株))  使用期間：不明	デスクマットを使用していたところ、マットとの接触部分に皮膚炎を発生した。	当該デスクマットには皮膚感作性物質であるピリジン系有機抗菌剤(2,3,5,6-テトラクロロ-4-[メチルスルホニル]ピリジン)が含有されていることから、このピリジン系有機抗菌剤との断続的な接触により、アレルギー性接触皮膚炎を発生したものと推定される。	販売事業者は、注意喚起、製品の回収及び交換を実施するため、新聞及びホームページに社告を掲載するとともに、Web広告、一般雑誌広告及び医師会関連雑誌の広告に回収案内を掲載している。また、販売店経由でユーザーに回収案内を行い、自社カタログにもその旨を記載したチラシを挿入している。	販売事業者   (受付:2021/06/10)
2021-0777 2021/04/10  (事故発生地) 広島県	バッテリーパック(ニッケル水素、ラジオコントロール玩具用)   使用期間：不明	充電中のバッテリーパック付近から出火し、建物を全焼した。	事故品を自動車バッテリー用充電器で充電したため、過充電となって異常発熱し、焼損したものと推定される。	製造事業者等は不明であった。	消防機関   (受付:2021/06/10)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 日
2019-1688 2019/11/16  (事故発生地) 神奈川県	バッテリーパック（リチウムイオン、ノートパソコン用）  FMVNB210（FMVNP8AE用）  富士通（株）（現 富士通クライアントコンピューティング（株）） 使用期間：不明	中古で購入したノートパソコンを充電中、ノートパソコン付近から火が出て、周辺を焼損した。	電池セルが内部短絡して異常発熱し、焼損したものと推定されるが、内部短絡した原因の特定はできなかった。	製造事業者は、事故原因が不明であるため、措置はとらなかったが、今後の事故発生状況を注視し、必要に応じて対応することとした。 なお、当該製品は既に生産を終了している。	製造事業者   (受付:2019/11/29)
2020-1510 2020/08/26  (事故発生地) 愛知県	バッテリーパック（リチウムイオン、ヘッドライト用）  GA-03（GH-003RG用）  ジェントス（株） 使用期間：約5か月	充電中のLEDヘッドライト付近から火が出て、周辺を焼損した。	電池セルが異常発熱して焼損したものと推定されるが、電池セルの焼損が著しく、異常発熱した原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、2021年5月27日付けでホームページ上に社告を掲載し、無償で製品交換を行っている。	輸入事業者   (受付:2021/01/27)
2020-1514 2020/12/19  (事故発生地) 福井県	バッテリーパック（リチウムイオン、掃除機用）  不明  不明 使用期間：約2年8か月	ネット通販で購入した掃除機用のバッテリーパックを充電中、バッテリーパック付近から火が出て、周辺を焼損した。	非純正品のバッテリーパックに、セル間の電圧のアンバランスを検出する回路がない構造であったため、過充電により異常発熱し、焼損したものと推定される。	製造事業者等が不明であるため、措置はとれなかった。 なお、NITEでは、2020年1月23日付けのプレスリリースにより、非純正バッテリーパックでの事故を紹介し、注意喚起を行っている。	消費者センター   (受付:2021/01/29)
2020-1366 0000/00/00  (事故発生地) 大阪府	バッテリーパック（リチウムイオン、電動アシスト自転車用）  NKY322B02  パナソニック サイクルテック（株） 使用期間：不明	電動アシスト自転車用のバッテリーパックが焼損していた。	電池セルが異常発熱して焼損したものと推定されるが、電池セルの焼損が著しく、異常発熱した原因の特定はできなかった。	製造事業者は、事故原因が不明であるため、措置はとらなかった。	製造事業者   (受付:2021/01/06)

## 製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2020-1735 2020/05/04  (事故発生地) 山形県	バッテリーパック（リチウムイオン、電動アシスト自転車用） NKY452B02  パナソニック サイクルテック（株） 使用期間：不明	電動アシスト自転車用のバッテリーパック付近から異音が生じ、破裂した。	電池セルが異常発熱して焼損したものと推定されるが、電池セルの焼損が著しく、異常発熱した原因の特定はできなかった。	製造事業者は、事故原因が不明であるため、措置はとらなかった。	製造事業者  (受付:2021/03/08)
2021-0510 2021/04/20  (事故発生地) 岐阜県	バッテリーパック（リチウムポリマー、ラジオコントロール玩具用） 使用期間：約1年	ネット通販で購入したラジオコントロール玩具用バッテリーパックを充電中、ラジオコントロール玩具用バッテリーパック付近から出火し、周辺を焼損した。	事故品のバランス充電用端子を充電器へ適切に接続しないで充電したため、電池セル間の電圧バランスが崩れて過充電となり、異常発熱して焼損したものと推定される。 なお、充電器の取扱説明書には、「リチウム系電池パックはバランス端子を接続して充電する。事故の可能性がある。」旨、記載されている。	輸入事業者は不明であった。	消防機関  (受付:2021/05/13)
2020-1513 2021/01/13  (事故発生地) 大阪府	バッテリーパック（リチウムポリマー、小型無人機用） 使用期間：約4回	充電中の小型無人機用バッテリーパック付近から発煙し、周辺を焼損した。	バランス充電用端子を充電器に接続しないで充電したため、電池セル間の電圧バランスが崩れて過充電となり、異常発熱して焼損したものと考えられるが、事故発生時の詳細な状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。	製造事業者等が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関  (受付:2021/01/28)
2020-1545 2021/01/24  (事故発生地) 愛媛県	ボタン電池（アルカリ） 使用期間：不明	子供が耳かきを使用中、異音が生じて電池が破裂した。	ボタン電池が過放電となったため、内圧が上昇して破裂したものと考えられるが、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。	輸入事業者は、事故原因が不明であるため、措置はとらなかった。	消費者センター  (受付:2021/02/05)

製品区分： 06.身のまわり品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者 受付年月日
2021-0802 2021/05/16  (事故発生地) 神奈川県	靴（スニーカー）  V56471  アディダス ジャパン（株）  使用期間：不 明	靴を履いて歩行中、靴底が剥がれて転倒し、軽傷を負った。       (軽傷)	事故品は、製造から約11年が経過していたことから、接着剤が加水分解等によって劣化したため、アウトソールがミッドソールからはく離したものと推定される。       (C1)	輸入事業者は、他に同種事故発生の情報がないことから、措置はとらなかった。	輸入事業者     (受付:2021/06/18)
2020-1716 2021/02/05  (事故発生地) 沖縄県	充電電池（ニッケル水素）  AA1.2VHR6  不明  使用期間：約8か月	ネット通販で購入した充電電池を充電中、異音と火花が生じて、焼損した。       (製品破損)	事故品と同等品との比較で、事故品の外装缶内底部に絶縁体がなかったため、電極体と外装缶が短絡して異常発熱するとともに、内圧上昇で電解液が液漏れして外部短絡が生じ、火花が発生したものと推定される。       (A3)	輸入事業者が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関     (受付:2021/03/03)
2021-0511 2021/03/24  (事故発生地) 愛知県	電子たばこ     使用期間：約11か月15日	ネット通販で購入した喫煙器具を充電中、喫煙器具付近から出火し、周辺を焼損した。       (拡大被害)	リチウムイオン電池セルが異常発熱して焼損したものと考えられるが、電池セルの焼損が著しく、詳細な使用状況等が不明であり、原因の特定はできなかった。       (G1)	輸入事業者が不明であるため、措置はとれなかった。	消防機関     (受付:2021/05/13)

製品区分： 08.レジャー用品

管 理 番 号 事 故 発 生 年 月 日	品 名	事 故 通 知 内 容	事 故 原 因	再 発 防 止 措 置	情 報 通 知 者 受 付 年 月 日
2021-0061 2021/03/18  (事故発生地) 神奈川県	玩具（カプセル型）  使用期間：約1日1回	子供がカプセル型の玩具を開封したところ、右手親指に裂傷を負った。  (軽傷)	事故発生時の詳細な状況が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、事故品に鋭利な箇所は認められず、被害者が刃物等を用いて蓋つきケースをカプセルケースから取り出そうとした際や、蓋つきケースの蓋をこじ開けようとした際に誤って指を切創した可能性が考えられ、製品に起因しない事故と推定される。  (F2)	輸入事業者は、当該型式品の販売が終了しているため、措置はとらなかった。	輸入事業者  (受付:2021/04/12)
2020-1433 2020/11/07  (事故発生地) 大阪府	玩具（コマ）  使用期間：約2年10か月	子供がコマを回して遊んでいたところ、部品の一部が破損し、破片が右眼に当たり、軽傷を負った。  (軽傷)	事故品は、破面にポイドや異物等の異常は認められず、周囲に複数の擦り傷と破面に疲労痕が認められるため事故発生以前から強度低下していた可能性があり、先に投入したコマに後から投入した事故品が真上から衝突した際の衝撃で破損し、顔を近づけていた被害者の目に破片が当たったものと考えられるが、事故発生以前の使用状況も含め詳細な状況が不明であり、原因の特定はできなかった。  (G1)	輸入事業者は、被害者の不注意による事故とみて、措置はとらなかった。	輸入事業者  (受付:2021/01/15)





## 製品区分： 09.乳幼児用品

管理番号 事故発生日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者日
2021-0596 2020/08/31  (事故発生地) 東京都	乳母車（折り畳み式）  palskip  ビジョン（株）  使用期間：約1年	乳母車のハンドル関節部が破損した。     (製品破損)	事故品は、ハンドル関節部に負荷が集中する設計であったため、ハンドル関節部で亀裂が発生、進展して破損に至ったものと推定される。   (A1)	輸入事業者は、2021年5月24日付けでホームページに社告を掲載し、製品の回収を行っている。	輸入事業者    (受付:2021/05/27)
2021-0597 2020/09/28  (事故発生地) 埼玉県	乳母車（折り畳み式）  palskip  ビジョン（株）  使用期間：約10か月	乳母車のハンドル関節部が破損した。     (製品破損)	事故品は、ハンドル関節部に負荷が集中する設計であったため、ハンドル関節部で亀裂が発生、進展して破損に至ったものと推定される。   (A1)	輸入事業者は、2021年5月24日付けでホームページに社告を掲載し、製品の回収を行っている。	輸入事業者    (受付:2021/05/27)
2021-0598 2021/01/05  (事故発生地) 東京都	乳母車（折り畳み式）  palskip  ビジョン（株）  使用期間：約1か月	乳母車のハンドル関節部が破損した。     (製品破損)	事故品は、ハンドル関節部に負荷が集中する設計であったため、ハンドル関節部で亀裂が発生、進展して破損に至ったものと推定される。   (A1)	輸入事業者は、2021年5月24日付けでホームページに社告を掲載し、製品の回収を行っている。	輸入事業者    (受付:2021/05/27)
2021-0599 2021/02/16  (事故発生地) 不明	乳母車（折り畳み式）  palskip  ビジョン（株）  使用期間：約1年5か月	乳母車のハンドル関節部が破損した。     (製品破損)	事故品は、ハンドル関節部に負荷が集中する設計であったため、ハンドル関節部で亀裂が発生、進展して破損に至ったものと推定される。   (A1)	輸入事業者は、2021年5月24日付けでホームページに社告を掲載し、製品の回収を行っている。	輸入事業者    (受付:2021/05/27)



## 製品区分： 09.乳幼児用品

管理番号 事故発生年月日	品名	事故通知内容	事故原因	再発防止措置	情報通知者日
2021-0604 2021/04/26  (事故発生地) 不明	乳母車（折り畳み式）  palskip  ビジョン（株）  使用期間：約7か月	乳母車のハンドル関節部が破損した。     (製品破損)	事故品は、ハンドル関節部に負荷が集中する設計であったため、ハンドル関節部で亀裂が発生、進展して破損に至ったものと推定される。     (A1)	輸入事業者は、2021年5月24日付けでホームページに社告を掲載し、製品の回収を行っている。	輸入事業者    (受付:2021/05/27)
2021-0605 2021/05/10  (事故発生地) 神奈川県	乳母車（折り畳み式）  palskip  ビジョン（株）  使用期間：約1年9か月	乳母車のハンドル関節部が破損した。     (製品破損)	事故品は、ハンドル関節部に負荷が集中する設計であったため、ハンドル関節部で亀裂が発生、進展して破損に至ったものと推定される。     (A1)	輸入事業者は、2021年5月24日付けでホームページに社告を掲載し、製品の回収を行っている。	輸入事業者    (受付:2021/05/27)
2021-1026 2021/06/25  (事故発生地) 東京都	乳幼児用玩具（メリー・ジム兼用）    使用期間：約1か月	乳児が乳幼児用玩具につかまり立ちしたところ、玩具の脚部が外れて転倒し、鼻に軽傷を負った。     (軽傷)	事故発生時の詳細な状況が不明のため事故原因の特定には至らなかったが、事故品に破損や部品の紛失等の異常は認められないことから、センターバーと脚部を接続する固定ねじが適切に取り付けられていない状態で被害者の体重が掛かったため脚部が外れた可能性が考えられ、製品に起因しない事故と推定される。     (F2)	輸入事業者は、被害者の不注意による事故とみているため、措置はとらなかった。	輸入事業者    (受付:2021/07/30)
2021-0660 2021/05/17  (事故発生地) 岐阜県	乳幼児用食器（飲料容器、ストロー付）  ラグマグ 漏れないストロー  コンビ（株）  使用期間：約4か月	乳児がストロー付幼児用飲料容器をくわえて歩いていたところ、転倒して鼻に裂傷を負った。     (軽傷)	当該製品に鋭利な突起部分はないことから、幼児がストロー部をくわえた状態で歩いたため、転倒時に蓋部分でけがを負ったものと考えられるが、「容器を持ったまま、くわえたまま動き回らない。」旨の注意がなかったことも事故原因と推定される。     (B4)	製造事業者は、消費者の不注意とみられる事故であるため、既製品に対する措置はとらないが、今後は取扱説明書に「マグを持ったまま、くわえたまま動き回らない。」旨の注意表示を追加することとした。	製造事業者    (受付:2021/06/08)

製品区分： 10.繊維製品

管 理 番 号 事 故 発 生 年 月 日	品 名	事 故 通 知 内 容	事 故 原 因	再 発 防 止 措 置	情 報 通 知 者 日 受 付 年 月 日
2020-1118 2020/08/10  (事故発生地) 福岡県	寝具（敷パッド）  使用期間：約1か月	敷パッドを使用したところ、接触部分に湿疹が出た。  (軽傷)	被害者は、事故品に含まれるDCOITでのパッチテストで陽性反応を示したことから、DCOITとの接触によってアレルギー性接触皮膚炎を発症したものと推定される。  (F2)	輸入事業者は、今後の発生状況を注視し、必要があれば対応することとした。	医療機関  (受付:2020/11/11)
2020-1117 2020/07/07  (事故発生地) 福岡県	寝具（敷パッド）  使用期間：約21日	敷パッドを使用したところ、接触部分に湿疹が出た。  (軽傷)	事故品には、感作性や刺激性のあるDCOITが抗菌防カビ剤として含有されていたことから、DCOITによって皮膚炎を発症した可能性が考えられるが、被害者への成分パッチテストが実施できず、原因の特定はできなかった。  (G1)	輸入事業者は、今後の発生状況を注視し、必要があれば対応することとした。	医療機関  (受付:2020/11/11)